ひと、くらし、みらいのために 厚生労働省 Ministry of Health , Labour and Welfare

Press Release

平成 26 年 11 月 26 日

【照会先】

職業安定局

雇用開発部 障害者雇用対策課

課 長 宮本 直樹 主任障害者雇用専門官 川村 徹宏 障害者雇用専門官 寺 岡 潤 (代表電話) 03-5253-1111 (内線) 5857、5789 (直通電話) 03-3502-6775

平成26年 障害者雇用状況の集計結果

厚生労働省では、このほど、民間企業や公的機関などにおける、平成 26 年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合(法定雇用率、 民間企業の場合は 2.0%)以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者、 精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を 求め、それを集計したものです。

【集計結果の主なポイント】

- <民間企業>(法定雇用率 2.0%)
 - ○雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新。
 - ・雇用障害者数は43万1,225.5人、対前年5.4%(22,278.0人)増加
 - ・実雇用率 1.82%、対前年比 0.06 ポイント上昇
 - ○法定雇用率達成企業の割合は 44.7% (前年比 2.0 ポイント上昇)
- <公的機関> (同 2.3%、都道府県などの教育委員会は 2.2%) ※ () は前年の値 ○雇用障害者数及び実雇用率のいずれも対前年で上回る。
 - 国 :雇用障害者数 7,326.0人(7,371.0人)、実雇用率 2.44%(2.44%)
 - •都道府県:雇用障害者数8,284.5人(8,136.0人)、実雇用率2.57%(2.52%)
 - •市 町 村:雇用障害者数 2万5,265.0人(2万4,792.0人)、実雇用率 2.38% (2.34%)
 - ·教育委員会:雇用障害者数 1万3,930.5人(1万3,581.0人)、実雇用率 2.09% (2.01%)
- <独立行政法人など>(同 2.3%)※()は前年の値
 - ○雇用障害者数及び実雇用率のいずれも対前年で上回る。
 - ・雇用障害者数 9,178.0 人(8290.5 人)、実雇用率 2.30%(2.23%)

障害者雇用状況報告の集計結果(概要)

1 民間企業における雇用状況`

○ 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

- ・ 民間企業 (50人以上規模の企業:法定雇用率2.0%) に雇用されている障害者の数は 431,225.5人で、前年より5.4% (22,278.0人) 増加し、11年連続で過去最高となった。
- ・ 雇用者のうち、身体障害者は 313,314.5人(対前年比3.1%増)、知的障害者 は90,203.0人(同8.8%増)、精神障害者は27,708.0人(同24.7%増)と、いず れも前年より増加し、特に精神障害者の伸び率が大きくなった。
- 実雇用率は、3年連続で過去最高の1.82%(前年は1.76%)、法定雇用率達成 企業の割合は44.7%(同42.7%)であった。

[総括表1、グラフ(1)、詳細表1(1)・(4)]

〇 企業規模別の状況

- ・ 企業規模別にみると、雇用されている障害者の数は、50~100人未満規模企業で39,445.0人(前年は37,410.0人)、100~300人未満で82,368.0人(同78,157.5人)、300~500人未満で40,379.0人(同38,773.5人)、500~1,000人未満で51,826.5人(同48,791.5人)、1,000人以上で217,207.0人(同205,815.0人)と、すべての企業規模で前年より増加した。
- ・ 実雇用率は、50~100人未満で1.46%(前年は1.41%)、100~300人未満で1.5 8%(同1.52%)、300~500人未満で1.76%(同1.71%)、500~1,000人未満で1.8 3%(同1.77%)、1,000人以上で2.05%(同1.98%)となった。 なお、民間企業全体の実雇用率1.82%(同1.76%)と比較すると、1,000人以上規模企業と500人~1,000人未満規模企業が上回っている。
- ・ 法定雇用率達成企業の割合は、50~100人未満が44.1%(前年は43.1%)、100~300人未満が45.9%(同43.5%)、300~500人未満が42.5%(同39.7%)、500~1,000人未満が41.7%(同37.6%)、1,000人以上が49.5%(41.7%)となり、全ての規模の区分で前年より増加した。

[グラフ(2)・(3)、詳細表 1(2)]

〇 産業別の状況

- 産業別にみると、雇用されている障害者の数は、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」以外の全ての業種で前年よりも増加した。
- ・ 産業別の実雇用率では、「農, 林, 漁業」 (2.15%) 「生活関連サービス業、娯楽業」 (2.02%) 「医療, 福祉」 (2.17%) が法定雇用率を上回っている。
- ・ また、「製造業」(1.91%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.96%)、「運輸業,郵便業」(1.88%)、「金融業,保険業」(1.89%)、「サービス業」(1.

85%) の5業種は、民間企業全体の実雇用率 1.82%を上回っている。 「グラフ(4)・(5)、詳細表 1 (3)]

○ 法定雇用率未達成企業の状況

- ・ 平成26年の法定雇用率未達成企業は47,888社。そのうち、不足数が0.5人または1人である企業(1人不足企業)が、63.5%と過半数を占めている。
- ・ また、障害者を1人も雇用していない企業(0人雇用企業)が、未達成企業に 占める割合は、59.4%となっている。

〔詳細表 1(5)〕

〇 特例子会社の状況

- ・ 平成26年6月1日現在で特例子会社(※)の認定を受けている企業は391社(前年より11社増)で、雇用されている障害者の数は、22,309.0人であった。
- ・ 雇用者のうち、身体障害者は9,453.5人、知的障害者は11,194.0人、精神障害者は1,661.5人であった。

※親会社の実雇用率に算入できる、障害者の雇用に特別の配慮をした子会社

〔詳細表 1 (7)〕

2 公的機関における在職状況

(1) 国の機関(法定雇用率2.3%)

国の機関に在職している障害者の数は7,326.0人で、前年より0.6%(45.0人)減少しており、実雇用率は2.44%と、前年と同様であった。

国の機関は40機関中39機関で達成。

【未達成機関】

原子力規制委員会

[総括表2(1)、詳細表2(1)、4(1)]

(2) 都道府県の機関(法定雇用率2.3%)

都道府県の機関に在職している障害者の数は8,284.5人で、前年より1.8% (148.5人) 増加しており、実雇用率は2.57%と、前年に比べ0.05ポイント上昇した。 知事部局は47機関中46機関で達成、知事部局以外は109機関中99機関が達成。

【未達成機関】

(知事部局)

福島県

(その他)

北海道議会事務局、北海道警察本部、青森県病院局、福島県病院局、千葉県病院局、新潟県病院局、広島県警察本部、愛媛県警察本部、大分県病院局、鹿児島県警察本部

「総括表 2 (2)、詳細表 2 (2)、 4 (2) · (3)]

(3) 市町村の機関(法定雇用率2.3%)

市町村の機関に在職している障害者の数は25,265.0人で、前年より1.9%(473.0人)増加しており、実雇用率は2.38%と、前年に比べ0.04ポイント上昇した。 2,336機関中1,939機関が達成。

「総括表 2 (3)、詳細表 2 (3)]

(4) 都道府県等の教育委員会(法定雇用率2.2%)

都道府県等の教育委員会に在職している障害者の数は 13,930.5人で、前年より 2.6%(349.5人)増加しており、実雇用率は 2.09%(都道府県教育委員会は2.11%、市町村教育委員会は1.99%) と、前年に比べ0.12ポイント上昇した。

都道府県教育委員会は47機関中22機関が達成、市町村教育委員会は73機関中58機 関が達成。

【未達成の都道府県教育委員会】

北海道、青森、宮城、秋田、福島、栃木、群馬、埼玉、東京、山梨、長野、静岡、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、島根、岡山、広島、山口、香川、福岡、宮崎、鹿児島の教育委員会

[総括表2(4)、詳細表2(4)、4(4)]

3 独立行政法人等における雇用状況

独立行政法人等(法定雇用率2.3%)に雇用されている障害者の数は9,178.0人で、前年より10.7%(887.5人)増加しており、実雇用率は2.30%と、前年に比べ0.07ポイント上昇した。

独立行政法人等(国立大学法人等を除く)は99法人中80法人が達成、国立大学法 人等は90法人中69法人が達成、地方独立行政法人等は133法人中95法人が達成。

[総括表3、詳細表3、4(5)]

総括表

平成26年6月1日現在における障害者の雇用状況

1 民間企業における雇用状況(法定雇用率2.0%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成企業の数 / 企業数	⑤達成割合
	23, 650, 463. 5 人	431, 225. 5 人	1.82 %	38, 760 / 86, 648	44. 7 %
民間企業		[344,852 人]			
	(23, 213, 401.0 人)	(408, 947. 5 人)	(1.76 %)	(36, 413 / 85, 314)	(42.7 %)

※[]内は実人員。以下同じ。

2 国、地方公共団体における在職状況

(1) 国の機関(法定雇用率2.3%)

			障害者数			② 障害者の数	女	3)実雇用	率	④ 法定雇用率通	 全成機	後関の数 / 機関数	(う 達成智	割合
		300, 7	776. 5	人		7, 326. 0	人		2. 44	%	39	/	40		97. 5	%
計					[6, 473	人]									
	(301, 8	317.0	人)	(7, 371. 0	人)	(2.44	%)	(39	/	40)	(97. 5	%)
		272, 4	17. 0	人		6, 600. 0	人		2. 42	%	30	/	31		96. 8	%
行政機関						5, 821	人]									
	(273, 4	102. 5	人		6, 667. 0	人)	(2.44	%)	(30	/	31)	(96.8	%)
		3, 5	57. 5	人		83. 5	人		2. 35	%	5	/	5		100. 0	%
立法機関					[71	人]									
	(3, 5	36. 0	人		82. 5	人)	(2.33	%)	(5	/	5)	(100.0	%)
		24, 8	302. 0	人		642. 5	人		2. 59	%	4	/	4		100. 0	%
司法機関					[581	人]									
	(24, 8	378. 5	人		621.5	人)	(2.50	%)	(4	/	4)	(100.0	%)

(2) 都道府県の機関(法定雇用率2.3%)

			用障害者 となる職員			② 障害者の数	女	3)実雇用	事率	④ 法定雇用率		幾関の数 / 機関数	Œ	〕 達成割	割合
		322,	490. 5	人		8, 284. 5	人		2. 57	%	145	/	156		92. 9	%
計						6, 418]									
	(322,	458. 5	人)	(8, 136. 0	人)	(2. 52	%)	(144	/	156)	(92. 3	%)
		255,	534. 0	人		6, 612. 0	人		2. 59	%	46	/	47		97. 9	%
都道府県 知事部局					[5, 026	人]									
	(255,	526. 0	人		6, 501. 5	人)	(2.54	%)	(46	/	47)	(97. 9	%)
7.0140		66,	956. 5	人		1, 672. 5	人		2. 50	%	99	/	109		90.8	%
その他の都道府県					[1, 392	人]									
機関	(66,	932. 5	人		1, 634. 5	人)	(2.44	%)	(98	/	109)	(89. 9	%)

[※]その他の都道府県機関のうち未達成であった機関のうちの4機関は、公表日時点で達成済み。

(3) 市町村の機関(法定雇用率2.3%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数 / 機関数	⑤ 達成割合
古町社の採用	1,061,832.5 人	25, 265. 0 人	2. 38 %	1, 939 / 2, 336	83.0 %
市町村の機関	(1,061,543.5 人	[19, 288 人] 24 , 792 . 0 人)	(2.34 %)	(1, 947 / 2, 372)	(82.1 %)

※市町村の機関のうち未達成であった機関のうちの49機関は、公表日時点で達成済み。

(4) 都道府県等の教育委員会(法定雇用率2.2%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数		② 障害者の数		3	実雇用	率	④ 法定雇用≅	×達成機	関の数 / 機関数	(5	達成割	自合
	665, 156. 5 人		13, 930. 5	人		2.09	%	80	/	120		66. 7	%
計			10, 769	人]									
	(676,557.0 人)	(13, 581. 0	人)	(2.01	%)	(72	/	125)	(57.6	%)
	575, 830. 5 人		12, 153. 5	人		2. 11	%	22	/	47		46. 8	%
都道府県 教育委員会		[9, 384	人]									
	576,612.5 人		11, 634. 5	人)	(2.02	%)	(12	/	47)	(25. 5	%)
	89, 326. 0 人		1, 777. 0	人		1. 99	%	58	/	73		79. 5	%
市町村 教育委員会		[1, 385	人]									
WH XXX	(99,944.5 人		1, 946. 5	人)	(1.95	%)	(60	/	78)	(76.9	%)

※市町村教育委員会のうち未達成であった機関のうちの8機関は、公表日時点で達成済み。

3 独立行政法人等における雇用状況(法定雇用率2.3%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働者数		② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数	/機関数	⑤ 達成割合
	398, 351.5 人		9, 178. 0 人	2. 30 %	244 / 3	22	75.8 %
計			6,973 人]				
	(371, 232. 0 人)	(8,290.5 人)	(2.23 %)	(212 / 3	18)	(66.7 %)
独立行政法人	202,641.0 人		4,746.5 人	2. 34 %	80 /	99	80.8 %
等(国立大学		[3,640 人]				
法人等を除く)	(181, 955. 5 人	(4, 188. 5 人)	(2.30 %)	(75 / 1	00)	(75.0 %)
	140, 503. 5 人		3, 256. 5 人	2. 32 %	69 /	90	76.7 %
国立大学法人等		[2,426 人]				
	137, 104. 5 人	(3, 142. 5 人)	(2.29 %)	(64 /	90)	(71.1 %)
tota fassia tazər	55, 207. 0 人		1, 175. 0 人	2. 13 %	95 / 1	33	71.4 %
地方独立行政 法人等		[907 人]				
	(52, 172. 0 人	(959.5 人)	(1.84 %)	(73 / 1	28)	(57.0 %)

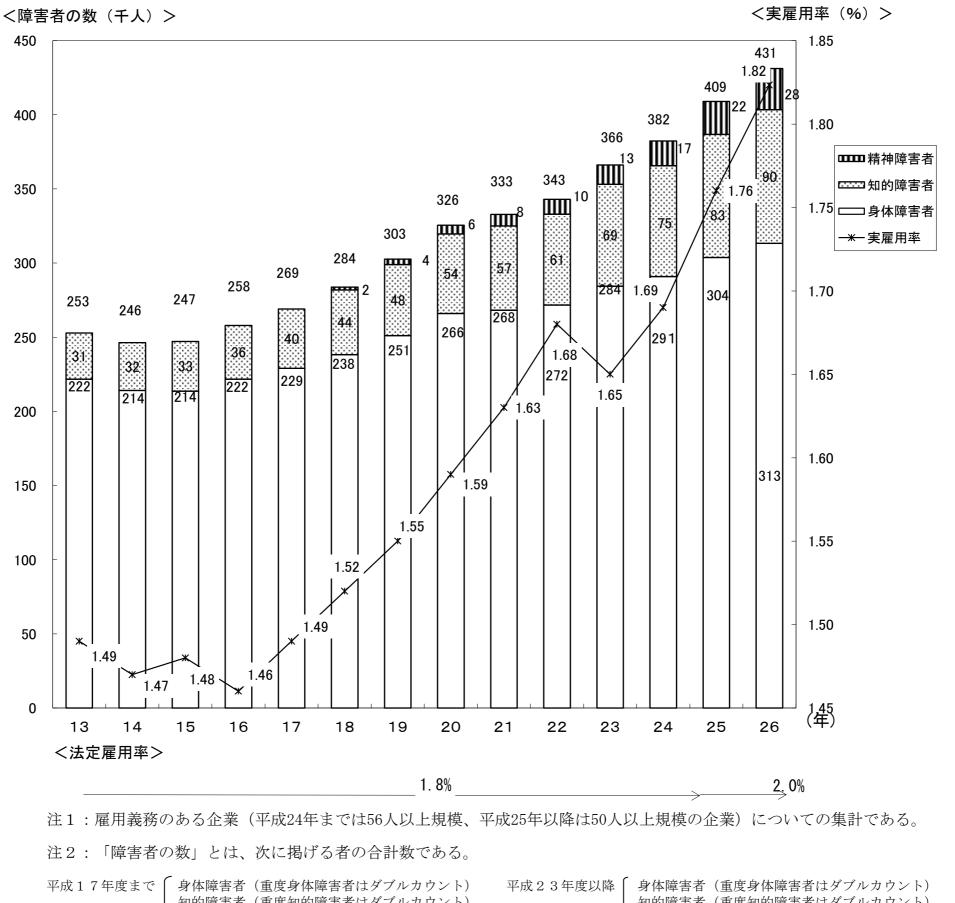
※独立行政法人等のうち未達成であった機関のうちの6機関は、公表日時点で達成済み。

- ※地方独立行政法人等のうち未達成であった機関のうちの4機関は、公表日時点で達成済み。
 - 注 1 1及び3の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相 当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種につい て定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
 - 2 2の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
 - 3 各表の②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
 - 4 法定雇用率2.2%が適用される機関とは、都道府県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会である。
 - 5 ()内は、平成25年6月1日現在の数値である。
 - なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。
 - 6 「独立行政法人等」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2の第1号から第8号まで、「地方独立行政 法人等」とは、同令別表第2の第9号から第10号までの法人を指す。

[※]国立大学法人等のうち未達成であった機関のうちの4機関は、公表日時点で達成済み。

グラフ 民間企業における障害者の雇用状況

(1) 実雇用率と雇用されている障害者の数の推移



知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント) 重度身体障害者である短時間労働者 └ 重度知的障害者である短時間労働者

平成18年度以降

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント) 知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント) 重度身体障害者である短時間労働者 重度知的障害者である短時間労働者 精神障害者である短時間労働者 ↓ (精神障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)

知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント) 重度身体障害者である短時間労働者

重度知的障害者である短時間労働者 精神障害者

身体障害者である短時間労働者

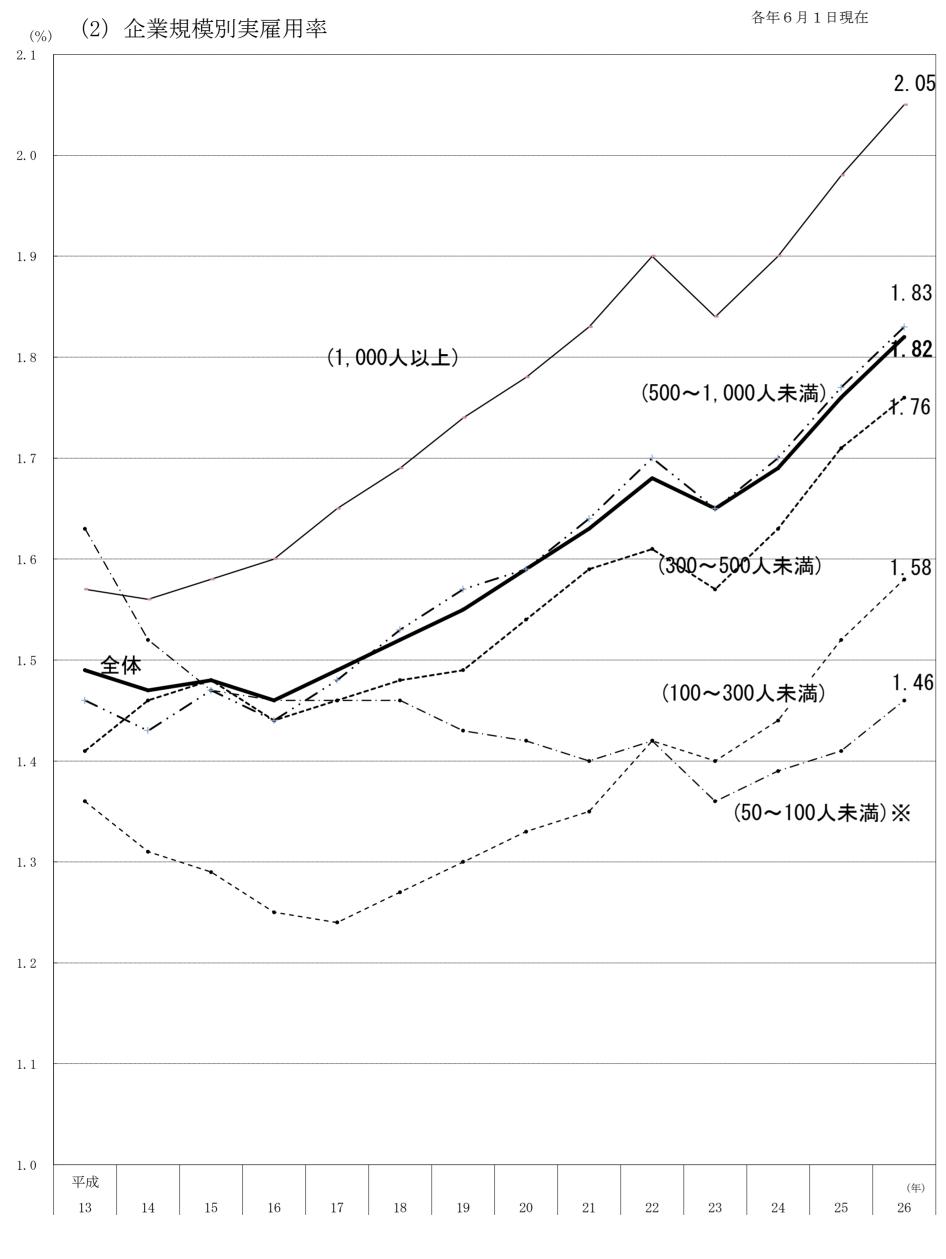
(身体障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)

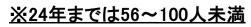
知的障害者である短時間労働者

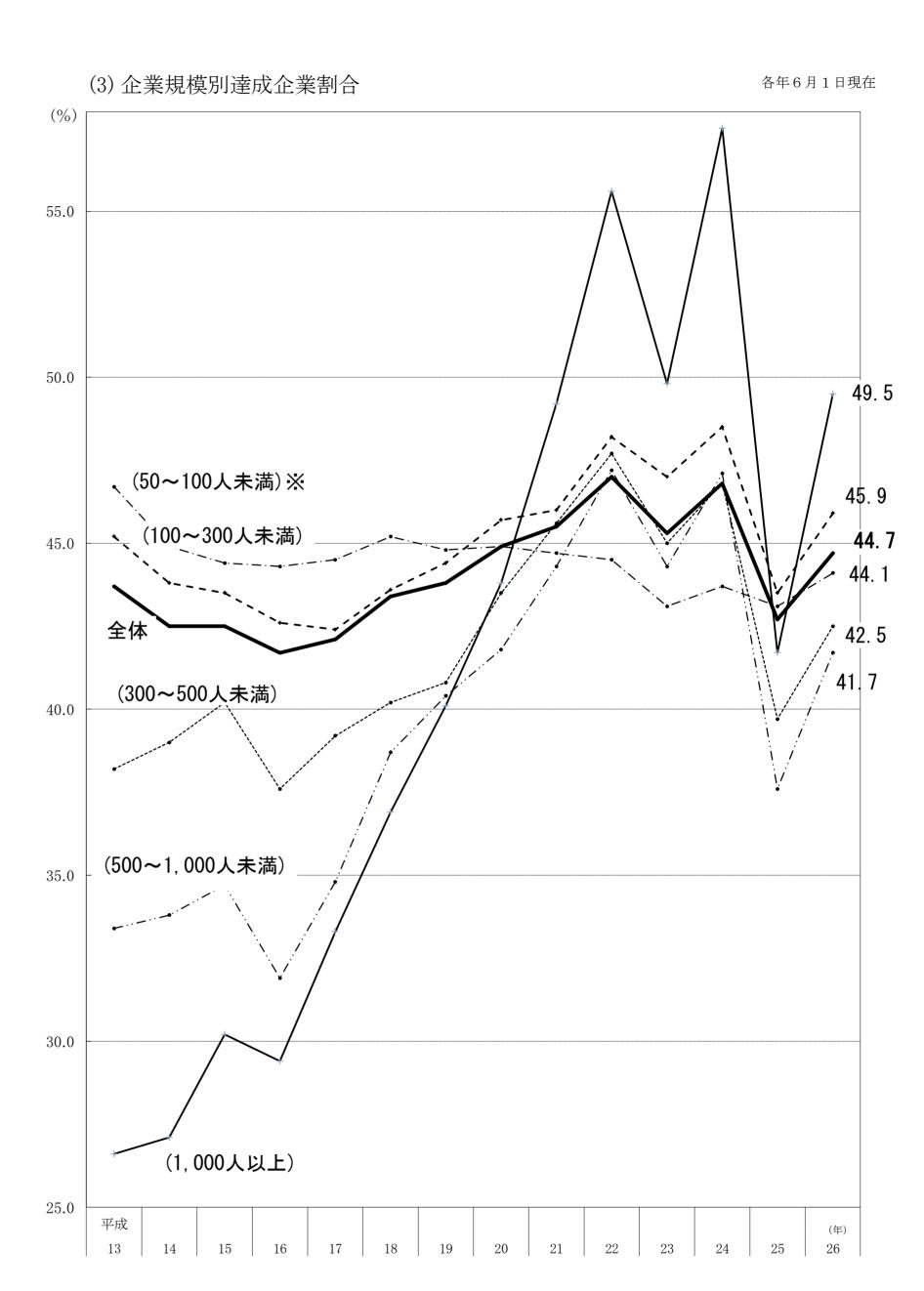
(知的障害者である短時間労働者は0.5人でカウント) 精神障害者である短時間労働者

(精神障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)

注3:法定雇用率は平成24年までは1.8%、平成25年4月以降は2.0%となっている。

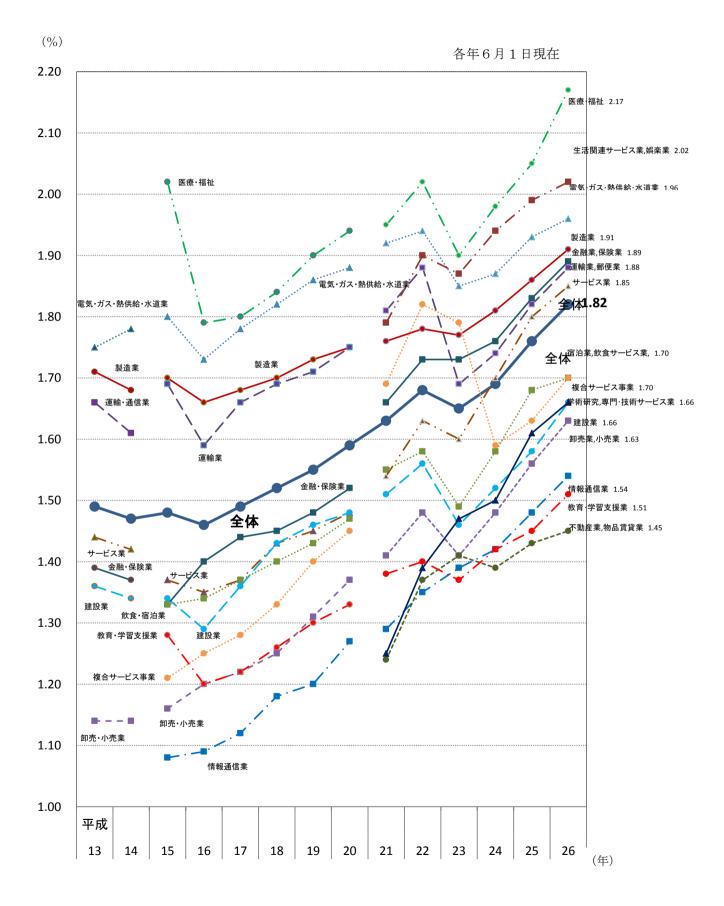






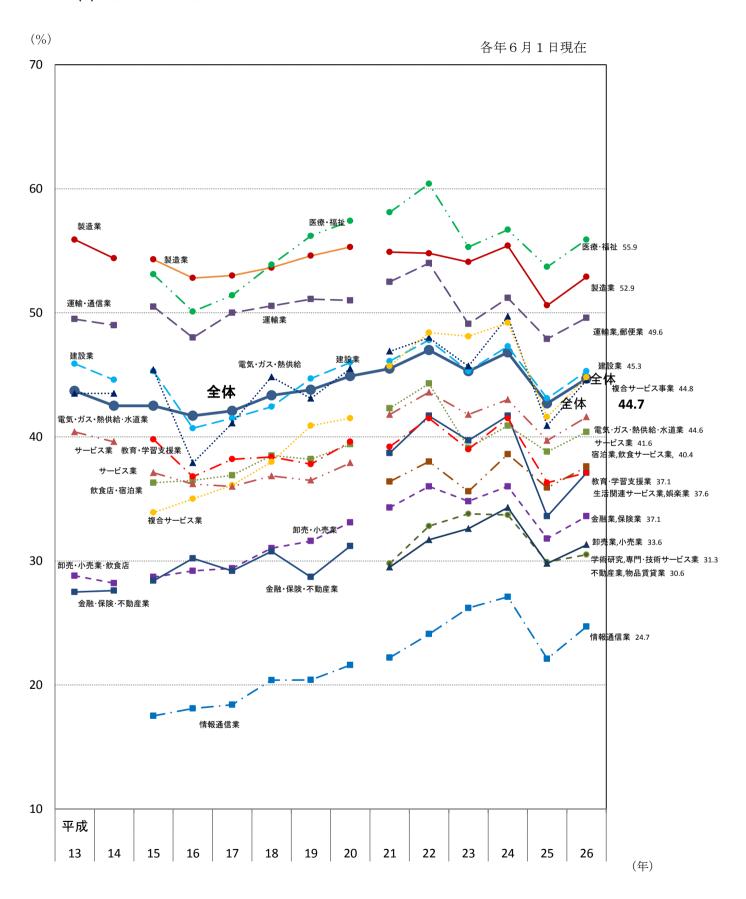
※24年までは56~100人未満

(4)産業別実雇用率



注1 グラフ作成上、労働者数が10万人に満たない農、林、漁業及び鉱業は除いている。 2 平成15年及び平成21年より産業分類が変更になっている。

(5)産業別達成企業割合



注 (4)の図と同じ。

◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、 それぞれ以下の割合(法定雇用率)に相当する数以上の障害者を雇用しなければならな いこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者又は知的障害者である(なお、精神障害者は雇用義務の対象ではないが、精神障害者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる)。

		(一般の民間企業	2.	0 %
\bigcirc	民間企業	- 一般の民間企業 ····································		
		· 特殊法人等 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2.	3 %
		∫ 労働者数43.5人以上規模の特殊液	去人、)
		労働者数43.5人以上規模の特殊活独立行政法人、国立大学法人等		J
		-	-	•

- 都道府県等の教育委員会 …… 2.2%(45.5人以上規模の機関)

(カッコ内は、それぞれの割合(法定雇用率)によって1人以上の 障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。)

【一般民間企業における雇用率設定基準】

身体障害者及び知的障害者である常用労働者の数 + 失業している身体障害者及び知的障害者の数

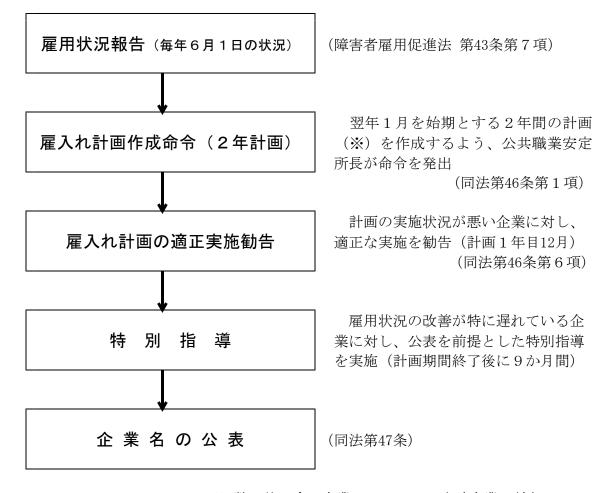
障害者雇用率 =

常用労働者数 + 失業者数

- ※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の 障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。
- ※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、 2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。
- ※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者(1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者)については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

◎ 障害者雇用率達成指導の流れ

実雇用率の低い事業主については、下記の流れで雇用率達成指導を行い、 「雇入れ計画」の着実な実施による障害者雇用の推進を指導している。



不足数の特に多い企業については、当該企業の幹部に 対し、厚生労働省本省による直接指導も実施している。

[指導実績]

- 平成25年度の実績
 - *「雇入れ計画作成命令」の発出 193社

* 雇入れ計画の「適正実施勧告」

206社

*「特別指導」の実施

5 2 社

○ 雇入れ計画を実施中の企業 617社(25年度)

○ 企業名の公表

平成3年度 4社、15年度 1社、16年度 1社、17年度 2社、

18年度 2社、19年度 3社(うち1社は再公表)、20年度 4社、

21年度 7社(うち1社は再公表)、22年度 6社(うち2社は再公表)

23年度 3社(うち1社は再公表)、24年度 0社、25年度 0社、

26年度 0 社

詳細表

1 民間企業における雇用状況(法定雇用率2.0%)

(1) 概況

① 概況

区分	企業级	② 法定雇用障害者数 の算定の基礎とな る労働者数	障害者及び 重度知的障 害者	障害者及び 重度知的障	C. 重度以外の 身体障害者、 知的障害者及 び精神障害者	障害者の数 D.重度以外の 身体障害者及 び知的障害者 並びに精神障 害者である短 時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D ×0.5	F. うち新規雇 用分	④ 実雇用率 E÷②× 100	⑤ 法定雇用率達 成企業の数	⑥ 法定雇用 率達成企 業の割合
民間企業	企業 86,648 (85,314)	人 23, 650, 463. 5 (23, 213, 401. 0)	人 103, 320 (99, 560)	人 12 , 360 (11, 197)	人 1 95 , 279 (184, 179)	人 33,893 (28,903)	人 431 , 225 . 5 (408, 947. 5)	人 45, 269. 5 (41, 906. 0)	% 1.82 (1.76)	企業 38,760 (36,413)	% 44. 7 (42. 7)

② 障害種別雇用状況

	① 障害者の数			②身体	障害者の数					③知的	障害者の数				④精神障	音者の数	
区分				外の身体障	d. 重度以外の身体障害者である短時間労働者		f. うち新規雇 用分			外の知的障	d. 重度以 外の知的障 害者である 短時間労働 者	e. 計 a×2+b+c +d×0.5	f. うち新規雇 用分	c.精神障害 者	d. 精神障害 者である短 時間労働者		f. うち新規雇 用分
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
民間企業	431, 225. 5	87, 195	8, 867	123, 633	12, 849	313, 314. 5	26, 347. 5	16, 125	3, 493	48, 873	11, 174	90, 203. 0	11, 469. 5	22, 773	9, 870	27, 708. 0	7, 452. 5
	(408, 947. 5)	(84, 682)	(8, 126)	(120, 536)	(11, 545)	(303, 798. 5)	(25, 239. 0)	(14, 878)	(3, 071)	(45, 368)	(9, 471)	(82, 930. 5)	(10, 530. 5)	(18, 275)	(7,887)	(22, 218. 5)	(6, 136. 5)

[1(1)①表の注]

- 注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者」については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- 3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。
- 4 F欄の「うち新規雇用分」は、平成25年6月2日から平成26年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた 障害者数である。
- 5 ()内は平成25年6月1日現在の数値である。 なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

[1(1)②表の注]

- 注1 ①欄の「障害者の数」とは②③④のe欄の計である。
- 2 ②③a欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとして おり、e欄の計を算出するに当たりダブルカウントとしている。
- 3 ②③④d欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、e欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- 4 ②③のa.c欄及び④のc欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、②③のb欄及び④のd欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。
- 5 ②③④f欄の「うち新規雇用分」は、平成25年6月2日から平成26年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 6 ()内は平成25年6月1日現在の数値である。 なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなっ た。

(2) 企業規模別の雇用状況

① 概況

	1)	2			③ 障害者の	***			4	(5)	6
区分	企業数	法定雇用障害者数 の算定の基礎となる 労働者数	障害者	B.重度身体障 害者及び重度 知的障害者で ある短時間労 働者	の身体障害 者、知的障害	D.重度以外の 身体障害者及 び知的障害者 並びに精神障 害者である短時 間労働者	E. 計 A×2+B+C+D ×0.5	F. うち新規雇 用分	実雇用率 E÷②×100	法定雇用率達 成企業の数	法定雇用率 達成企業の 割合
規模計	企業 86, 648	23, 650, 463. 5	103, 320人	12, 360 ^人	人 195, 279	33, 893	431, 225. 5 人	45, 269. 5	1. 82	企業 38, 760	44. 7
	(85, 314)	(23, 213, 401. 0)	(99, 560)	(11, 197)	(184, 179)	(28,903)	(408, 947. 5)	(41, 906. 0)	(1.76)	(36, 413)	(42.7)
50~ 100人未満	企業 38, 823	2, 706, 736. 0 ^人	8, 296 ^人	1, 780 ^人	18, 610	4, 926 ^人	39, 445. 0 ^人	4, 027. 5	1. 46	企業 17, 102	44. 1
100人人人(利明)	(38, 073)	(2, 655, 493. 0)	(7,848)	(1,582)	(18,093)	(4, 078)	(37, 410.0)	(3, 490. 0)	(1.41)	(16, 399)	(43.1)
100~ 300人未満	33, 866	5, 219, 324. 0	17, 838	3, 126	39, 337	8, 458	82, 368. 0	9, 301. 5	1. 58	15, 546	45. 9
	(33, 497)	(5, 156, 348.0)	(17, 229)	(2,797)	(37, 258)	(7, 289)	(78, 157. 5)	(8, 346. 0)	(1.52)	(14, 585)	(43.5)
300~ 500人未満	6, 441	2, 288, 945. 0	9, 394	1, 358	18, 506	3, 454	40, 379. 0	4, 415. 5	1. 76	2, 735	42. 5
	(6, 385)	(2, 272, 784. 5)	(9, 244)	(1,232)	(17,597)	(2,913)	(38, 773. 5)	(4, 266. 0)	(1.71)	(2,537)	(39.7)
500~ 1000人未満	4, 396	2, 830, 406. 0	12, 650	1, 418	23, 390	3, 437	51, 826. 5	5, 684. 0	1. 83	1, 831	41.7
1000/ \ /\\	(4,274)	(2, 757, 609. 0)	(12, 184)	(1,243)	(21,723)	(2,915)	(48, 791. 5)	(5, 257. 5)	(1.77)	(1,605)	(37.6)
1,000人以上	3, 122	10, 605, 052. 5	55, 142	4, 678	95, 436	13, 618	217, 207. 0	21, 841. 0	2. 05	1, 546	49. 5
	(3,085)	(10, 371, 166. 5)	(53, 055)	(4,343)	(89,508)	(11,708)	(205, 815.0)	(20, 546. 5)	(1.98)	(1, 287)	(41.7)

注 1(1)①の表と同じ

② 障害種別雇用状況

	1			②身体障	害者の数					③知的	障害者の数				④精神障	音者の数	
区分		a.重度身体障 害者		<u> </u>	d. 重度以外の身体障害者である短時間労働者	e. 計 a×2+b+c+d ×0.5	f. うち新規雇用 分	a.重度知的障 害者	b. 重度知的 障害者である 短時間労働者	c. 重度以外の 知的障害者	d. 重度以外の 知的障害者で ある短時間労 働者	e. 計 a×2+b+c+ d×0.5	f. うち新規雇用 分	c.精神障害者	d. 精神障害者 である短時間 労働者	e. 計 c+d×0.5	f. うち新規雇 用分
規模計	人 431 , 225 . 5 (408, 947. 5)	人 87, 195 (84, 682)	8, 867 (8,126)	人 123, 633 (120, 536)	人 12, 849 (11, 545)	人 313, 314. 5 (303, 798. 5)	人 26, 347. 5 (25, 239. 0)	人 16, 125 (14, 878)	3, 493 (3, 071)	48, 873 (45, 368)	人 11, 174 (9, 471)	90, 203. 0 (82, 930. 5)	人 11, 469. 5 (10, 530. 5)	22, 773 (18, 275)	人 9,870 (7,887)	入 27, 708. 0 (22, 218. 5)	人 7, 452. 5 (6, 136. 5)
50~ 100人未満	39, 445. 0 (37, 410. 0)	6, 219 (5, 968)	1, 067 (984)	11, 699 (11, 554)	1, 571 (1, 404)	25 , 989 . 5 (25, 176. 0)		2, 077 (1, 880)	713 (598)	5, 277 (5, 219)	1, 650 (1, 464)	10, 969. 0 (10, 309. 0)		1, 634 (1, 320)	1, 705 (1, 210)	2, 486. 5 (1, 925. 0)	
100~ 300人未満	82 , 368 . 0 (78, 157. 5)	14, 756 (14, 238)	2, 174 (1, 937)	25, 941 (25, 146)	3, 287 (2, 937)	59, 270. 5 (57, 027. 5)		3, 082 (2, 991)	952 (860)	9, 409 (8, 906)	2, 761 (2, 408)	17 , 905 . 5 (16, 952. 0)		3, 987 (3, 206)	2, 410 (1, 944)	5, 192. 0 (4, 178. 0)	
300~ 500人未満	40, 379. 0 (38, 773. 5)	7, 931 (7, 866)	932 (879)	11, 931 (11, 703)	1, 309 (1, 167)	29, 379. 5 (28, 897. 5)		1, 463 (1, 378)	426 (353)	4, 384 (4, 090)	1, 165 (967)	8, 318. 5 (7, 682. 5)		2, 191 (1, 804)	980 (779)	2, 681. 0 (2, 193. 5)	
500~ 1000人未満	51, 826. 5 (48, 791. 5)	11, 136 (10, 655)	1,055 (912)	15, 003 (14, 448)	1, 424 (1, 285)	39, 042. 0 (37, 312. 5)		1, 514 (1, 529)	363 (331)	5, 367 (4, 937)	1, 089 (895)	9, 302. 5 (8, 773. 5)		3, 020 (2, 338)	924 (735)	3, 482. 0 (2, 705. 5)	
1,000以上	217 , 207 . 0 (205, 815. 0)	47, 153 (45, 955)	3, 639 (3, 414)	59, 059 (57, 685)	5, 258 (4, 752)	159, 633. 0 (155, 385. 0)		7, 989 (7, 100)	1, 039 (929)	24, 436 (22, 216)	4, 509 (3, 737)	43 , 707 . 5 (39, 213. 5)		11, 941 (9, 607)	3, 851 (3, 219)	13, 866. 5 (11, 216. 5)	

注 1(1)②表と同じ

(3) 産業別の雇用状況 ^{① 概況}

① 概況																				
区分	① 企 [‡]	業数	② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働 者数	障	害者及び 度知的障	B.重度 障害 重度者 害者 き間労	f及び i的障 iある短	C. 重度以の身体障 者、知的障 者及び精 障害者	害 章害 神	障害者の数 D.重度以外の 身体障害者及 び知的障害者 並びに精神障 害者である短時間労働者	×0.5	† +B+C+D	F. 分	うち新規雇用	④ 実雇 E÷(用率 ②×100 %	⑤ 法 成 d	定雇用率達 企業の数 企業	⑥ 法達割 ***********************************	成企業の
産業計		86, 648	23, 650, 463. 5		103, 320	12	2, 360	195, 2 ⁻	人 79	33, 893	1	31, 225. 5		45, 269. 5		1. 82		38, 760		44. 7
	(85,314)	(23,213,401.0)	(99,560)	(1	1,197)	(184,1	79)	(28,903)	(4	408,947.5)	(41,906.0)	(1.76)	(36,413)	(42.7)
農、林、漁業		企業 262	人 31, 641. 0		人 137		人 8	3	人 71	人 54		人 680. 0		人 68. 5		% 2. 15		企業 152		% 58. 0
	(287)	31, 759. 5	(117)	(10)	(32	22)	(29)) (580.5)	(47.5)	(1.83)	(149)	(51.9)
鉱業,採石業, 砂利採取業		53	9, 287. 0		36		3	{	36	5		163. 5		11. 5		1. 76		29		54. 7
. ,	(55)	9, 050. 0)	(37)	(3)	(75)	(4)) (154.0)	(15.5)	(1.70)	(28)	(50.9)
建設業		3, 184	688, 913. 5		3, 176		122	4, 80	62	194		11, 433. 0		1, 046. 5		1. 66		1, 443		45. 3
	(3,056)	642, 390. 5	(2,857)		91)		75)			10,137.0)	(798.5)	(1.58)	(1, 317)	(43.1)
製造業		22, 516	6, 649, 718. 0		33, 579	1	1, 327	57, 2	50	2, 906	13	27, 188. 0		8, 941. 5		1. 91		11, 907		52. 9
電気・ガス・熱供	(22,501)	6, 623, 557. 5	(32,789)	(1,282)) (123,015.5)	(8,202.5)	(1.86)	(11, 384)	(50.6)
給•水道業		222	214, 101. 5		1, 124	,	22	1, 9		37		4, 200. 5		181. 5		1. 96		99	,	44. 6
桂却又尽来	(225)	220, 266. 5) 1, 338, 786. 0	(1,149)	1	17) 233		28)		-	4,261.0)		209.5)	(1.93)	(92)	(40.9)
情報通信業		4 , 261 4,200)		(5 , 889 5,563)		233		/ 4 18)			20, 673. 5 19,437.0)		2, 320. 5 2,247.5)	(1. 54	((24 . 7 22.1)
運輸業,郵便業	(6, 283	1, 314, 825. 5) 1, 470, 802. 5	(6, 189	(654	13, 74		1, 792	1	27, 673. 0		2,247.5		1.40)	(929)	(49. 6
建 期末,野皮未		6,172)			5,865)	(638)					26,378.5)		2,574.5)	(1.82)	((47.9
卸売業,小売業		14, 266	1, 445, 952. 5) 4, 022, 501. 5		13, 755		2, 669	30, 89		8, 638		65, 390. 0		7, 764. 0		1.63	(2, 957) 4, 797	(33. 6
叫儿来, 17儿来	(14,125)	3, 974, 103. 5	(13,489)		2,456)					62,019.5)		7,594.5)	(1.56)	(4, 496)	(31.8)
金融業,保険業		1, 342	1, 170, 094. 5		5, 961		216	9, 7		374	1	22, 103. 0		2, 263. 5		1.89		4, 496 /		37. 1
	(1,337)	1, 148, 971. 0	(5,707)	(202)	(9,2	50)	(312)) (21,022.0)	(1,983.5)	(1.83)	(449)	(33.6)
不動産業, 物品賃貸業		1, 459	361, 808. 5		1, 178		158	2, 52	27	441	(5, 261. 5		836. 5		1. 45		445		30. 5
物吅貝貝禾	(1,437)	357, 461. 0	(1,198)	(158)	(2,39	91)	(366)	(5,128.0)	(679.5)	(1.43)	(429)	(29.9)
学術研究,専 門・技術サービ ス業		2, 363	751, 376. 5		3, 075		410	5, 23	36	1, 420		12, 506. 0		1, 148. 5		1. 66		739		31. 3
	(2,230)	686, 214. 5	(2,760)	(358)		78)	(1,201) (11,056.5)	(1,051.0)	(1.61)	(664)	(29.8)
宿泊業,飲食 サービス業		2, 599	704, 857. 5		2, 166	,	874	5, 4		2, 601		11, 958. 5		1, 662. 5		1. 70		1, 050	,	40. 4
生活関連サー	(2,529)	712, 280. 5) 504, 428. 5	(2,259)	(813)		24)		1	11,939.0)		1,667.0)	(1.68)	(981)	(38.8)
ビス業,娯楽業	(2, 700 2,727)		(2, 231 2,239)	(349 391)	4, 78	3 9)9)	1, 164 (1,039)		10, 182. 0 10,197.5)		1, 157. 0 1,085.5)	(2. 02 1.98)	((37. 6 35.9)
教育,学習支援業		1, 818	513, 764. 5) 430, 853. 5		1, 727	(148	2, 70		254		6, 492. 0		785. 5		1.51		979 ⁾ 675	(37. 1
	(1,785)	408, 149. 5	(1,602)	(128)	(2.4'	71)	(197)) (5,901.5)		647.0)	(1.45)	(648)	(36.3)
医療,福祉		14, 111	2, 464, 741. 0		11, 403		3, 298	22, 7		9, 172	1	53, 438. 0		7, 468. 0		2. 17		7, 882		55. 9
	(13,564)	2, 371, 611. 0	(10,805)	(2,734)	(20,74	11)	(7,249) (48,709.5)	(6,689.0)	(2.05)	(7, 284)	(53.7)
複合サービス事業		950	308, 132. 5		1, 267		131	2, 4	14	241		5, 229. 5		422. 0		1. 70		426		44. 8
	(931)	,	(1,205)	(105)	(2,29	93)	(170)) (4,893.0)	(370.0)	(1.63)	(387)	(41.6)
サービス業		8, 259	2, 528, 420. 0		10, 427	1	1, 738	21, 9	50	4, 223	,	46, 653. 5		6, 576. 5		1. 85		3, 432		41. 6
	(8,153)	2, 453, 019. 5)	(9,919)	(1,599)	(20,75	50)	(3,861) (44,117.5)	(6,043.5)	(1.80)	(3, 240)	(39.7)

注 1(1)①の表と同じ



② 障害種別雇用状況

	1			②身体隊	障害者の数					③知的降	章害者の数					音者の数	
区分	障害者の数	a.重度身体障害 者	b. 重度身体障 害者である短時 間労働者	c. 重度以外の身 体障害者	d. 重度以外の 身体障害者である短時間労働者	e. 計 a×2+b+c+d× 0.5	f. うち新規雇用 分	a.重度知的障害 者	b. 重度知的障害者である短時間労働者	c. 重度以外の 知的障害者	d. 重度以外の 知的障害者である短時間労働者	$a \times 2 + b + c + d$	f. うち新規雇用 分	c.精神障害者 -	d. 精神障害者である短時間労働者		f. うち新規雇用 分
産業計	431, 225. 5 (408, 947. 5)	87, 195 (84, 682)	人 8,867 (8,126)	123, 633 (120, 536)	人 12, 849 (11, 545)	入 313, 314. 5 (303, 798. 5)	26, 347. 5 (25, 239. 0)	16, 125 (14, 878)	3, 493 (3, 071)	人 48, 873 (45, 368)	人 11, 1 74 (9, 471)	90, 203. 0 (82, 930. 5)	11, 469. 5 (10, 530. 5)	22, 773 (18, 275)	9, 870 (7, 887)	27, 708. 0 (22, 218. 5)	7, 452 . 5 (6, 136. 5)
農、林、漁業	人 680.0 (580.5)	人 83 (77)	人 7 (8)	人 210 (176)	人 24 (16)	入 395.0 (346.0)		54 (40)	人 1 (2)	人 136 (126)	人 21 (10)	人 255 . 5 (213. 0)		25 (20)	人 9 (3)	29 . 5 (21. 5)	
鉱業,採石業,砂利採取業	163. 5 (154. 0)	(34 (35)	3 (3)	83 (71)	3 (3)	155. 5 (145. 5)		(2)	(0)	(2 3)	(1)	6. 5 (7. 5)		(1)	(0)	1.5 (1.0)	
建設業	11, 433. 0 (10, 137. 0)	3, 074 (2, 777)	118 (87)	4, 050 (3, 740)	119 (75)	10, 375. 5 (9, 418. 5)		(80)	(4)	293 (224)	14 (9)	508.0 (392.5)		519 (311)	61 (30)	549.5 (326.0)	
製造業	127, 188. 0 (123, 015. 5)	28, 816 (28, 249)	989 (962)	37, 361 (36, 901)	1, 459 (1, 302)	96 , 711 . 5 (95, 012. 0)		4, 763 (4, 540)	338 (320)	14, 986 (14, 095)	859 (780)	25, 279. 5 (23, 885. 0)		4, 903 (3, 880)	588 (477)	5, 197. 0 (4, 118. 5)	
電気・ガス・熱供給・水道業	4, 200. 5 (4, 261. 0)	1, 085 (1, 111)	21 (17)	1,668 (1,696)	29 (26)	3, 873 . 5 (3, 948. 0)		(39 (38)	(0)	132 (125)	0 2)	211.0 (202.0)		(112 (107)	8 (8)	116.0 (111.0)	
情報通信業	20 , 673 . 5 (19, 437. 0)	5, 615 (5, 364)	227 (206)	6, 251 (6, 139)	220 (179)	17, 818. 0 (17, 162. 5)		274 (199)	6 (6)	474 (423)	18 (16)	1, 037 . 0 (835. 0)		1, 749 (1, 386)	139 (107)	1, 818. 5 (1, 439. 5)	
運輸業,郵便業	27, 673. 0 (26, 378. 5)	5, 353 (5, 101)	501 (507)	9,821 (9,832)	971 (863)	21 , 513 . 5 (20, 972. 5)		836 (764)	153 (131)	2, 618 (2, 359)	431 (360)	4, 658. 5 (4, 198. 0)		1, 306 (1, 064)	390 (288)	1, 501 . 0 (1, 208. 0)	
卸売業,小売業	65 , 390 . 0 (62, 019. 5)	11, 136 (11, 065)	1,954 (1,809)	15, 961 (15, 465)	2,971 (2,737)	41, 672. 5 (40, 772. 5)		2, 619 (2, 424)	715 (647)	10, 742 (9, 982)	3, 005 (2, 559)	18, 197. 5 (16, 756. 5)		4, 189 (3, 346)	2, 662 (2, 289)	5, 520. 0 (4, 490. 5)	
金融業,保険業	22, 103. 0 (21, 022. 0)	5, 783 (5, 556)	209 (197)	8,474 (8,239)	304 (266)	20, 401. 0 (19, 681. 0)		178 (151)	7 (5)	452 (364)	10 6)	820. 0 (674. 0)		852 (647)	60 (40)	882. 0 (667. 0)	
不動産業,物品賃貸業	5, 261 . 5 (5, 128. 0)	1, 075 (1, 086)	1 39 (142)	1, 663 (1, 625)	1 73 (175)	4, 038. 5 (4, 026. 5)		(103 (112)	19 (16)	552 (509)	1 30 (79)	842. 0 (788. 5)		312 (257)	138 (112)	381.0 (313.0)	
学術研究,専門・技術サービス業	12, 506. 0 (11, 056. 5)	2, 797 (2, 525)	323 (285)	3, 530 (3, 134)	510 (452)	9 , 702 . 0 (8, 695. 0)		278 (235)	87 (73)	1, 110 (973)	575 (493)	2,040.5 (1,762.5)		596 (471)	335 (256)	763. 5 (599. 0)	
宿泊業,飲食サービス業	(11, 939. 0)	1, 347 (1, 391)	457 (443)	2, 210 (2, 195)	730 (659)	5, 726. 0 (5, 749. 5)		819 (868)	417 (370)	2, 658 (2, 715)	1, 265 (1, 157)	5, 345. 5 (5, 399. 5)		584 (514)	606 (552)	887. 0 (790. 0)	
生活関連サービス業, 娯楽業	10, 182. 0 (10, 197. 5)	1, 261 (1, 308)	250 (241)	2, 020 (2, 103)	418 (398)	5, 001. 0 (5, 159. 0)		970 (931)	99 (150)	2 , 197 (2, 176)	372 (313)	4, 422. 0 (4, 344. 5)		572 (530)	374 (328)	759. 0 (694. 0)	
教育·学習支援業	6, 492 . 0 (5, 901. 5)	1, 587 (1, 499)	127 (109)	2, 061 (1, 960)	141 (120)	5, 432 . 5 (5, 127. 0)		(140 (103)	21 (19)	335 (263)	33 (18)	652. 5 (497. 0)		367 (248)	80 (59)	407. 0 (277. 5)	
医療,福祉	53, 438. 0 (48, 709. 5)	8, 866 (8, 572)	2,007 (1,715)	13, 211 (12, 519)	2,343 (1,980)	34 , 121 . 5 (32, 368. 0)		2, 537 (2, 233)	1, 291 (1, 019)	6, 732 (6, 027)	3, 440 (2, 839)	14, 817. 0 (12, 931. 5)		2, 805 (2, 195)	3, 389 (2, 430)	4, 499. 5 (3, 410. 0)	
複合サービス事業	5, 229 . 5 (4, 893. 0)	1,095 (1,065)	88 (69)	1, 738 (1, 741)	92 (73)	4 , 062 . 0 (3, 976. 5)		172 (140)	43 (36)	452 (352)	91 (55)	884. 5 (695. 5)		254 (200)	58 (42)	283. 0 (221. 0)	
サービス業	46 , 653 . 5 (44, 117. 5)	8, 188 (7, 901)	1,447 (1,326)	13, 321 (13, 000)	2, 342 (2, 221)	32 , 315 . 0 (31, 238. 5)		2, 239 (2, 018)	291 (273)	5, 002 (4, 652)	909 (774)	10 , 225 . 5 (9, 348. 0)		3, 627 (3, 098)	972 (866)	4, 113. 0 (3, 531. 0)	

	1		2			③ 障害者(4	(5)	6
区分	企業		の算定の基礎となる	障害者及び重 度知的障害者		身体障害者、知 的障害者及び	D.重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	$A \times 2 + B + C + D$	F. うち新規雇用 分	実雇用率 E÷②×100	法定雇用率達成企業の数	法定雇用率 達成企業の 割合
		企業	人	人	人	人	人	人	人	. %	企業	C
製造業計		22, 516	6, 649, 718. 0	33, 579	1, 327	57, 250	2, 906	127, 188. 0	8, 941. 5	1. 91	11, 907	52. 9
	(22, 501)	(6, 623, 557. 5)	(32, 789)	(1,282)	(54,876)	(2,559)	(123, 015. 5)	(8, 202. 0)	(1.86)	(11,384)	(50.6)
		企業		人	人	人	人	人	人	. %		
食料品・たばこ		3, 642	885, 768. 0	3, 582	429	10, 251	1, 021	18, 354. 5	1, 572. 0	2. 07	2, 201	60. 4
Adold Land	(3, 628)	(878, 247. 5)						(1,542.5)	(2.03)	(2, 138)	(58.9)
繊維•衣服		922	152, 622. 5	765	43	1, 596	102	3, 220. 0	237. 5	2. 11	582	63. 1
十十, 安日	(921)							(314.5)	(2.04)	283	(61.6)
木材·家具	,		69, 434. 0	314	18	765	17	1, 419. 5	108. 5	2. 04		61.8
パルプ・紙・印刷	(456)	(74, 643. 0) 337, 335. 5	1, 561	(21) 82	(771) 2, 875	(24) 193	(1, 460. 0) 6, 175. 5	(114.0)	1. 83	901	50.6
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	(1, 767)			,		,					,
化学工業		2, 348	808, 717. 0	(1, 482) 4, 147	133	(2, 843) 6, 655	(135)	(5, 943. 5) 15, 200. 5	1, 159. 5	1. 88	1, 120	47.7
	(2, 341)							(1,019.5)	(1.82)	(1,050)	(44.9
窯業•土石	,	626	130, 036. 5	546	19	1, 191	56	2, 330. 0	133. 0	1. 79	338	54. 0
	(640)	(142, 608. 5)	(630)	(18)	(1,216)	(54)	(2, 521. 0)	(127.5)	(1.77)	(325)	(50.8
鉄鋼		496	171, 733. 0	787	34	1, 567	42	3, 196. 0	224. 0	1.86	256	51.6
	(491)	(140, 244. 5)	(592)	(30)	(1,230)	(37)	(2, 462. 5)	(145.0)	(1.76)	(246)	(50.1
非鉄金属		454	130, 642. 0	638	20	1, 095	34	2, 408. 0	148. 0	1.84	223	49. 1
	(468)	(134, 755. 0)	(666)	(22)	(1,083)	(32)	(2, 453. 0)	(156.0)	(1.82)	(228)	(48.7
金属製品		1, 982	311, 524. 0	1, 406	60	2, 791	114	5, 720. 0	373.5	1. 84	1, 037	52. 3
	(1,897)	(299, 763. 0)	(1,326)	(48)	(2,633)	(82)	(5, 374.0)	(310.5)	(1.79)	(965)	(50.9
電気機械		2, 286	1, 102, 438. 0	6, 685	134	8, 103	208	21, 711. 0	1, 141. 5	1. 97	1, 229	53. 8
	(2, 275)	(1, 074, 547. 0)	(6, 482)	(135)	(7,514)	(186)	(20, 706. 0)	(936.5)	(1.93)	(1, 146)	(50.4
その他機械		5, 097	1, 891, 950. 5	9, 989	234	14, 787	412	35, 205. 0	2, 556. 0	1.86	2, 535	49. 7
	(5, 134)	(1, 883, 181. 5)	(9,688)	(200)	(14, 143)	(362)	(33, 900. 0)	(2, 222. 5)	(1.80)	(2,420)	(47.1
その他		2, 424	657, 517. 0	3, 159	121	5, 574	470	12, 248. 0	907. 5	1.86	1, 202	49. 6
	(2, 483)	(686, 773. 0)	(3, 244)	(134)	(5,570)	(414)	(12, 399. 0)	(950.0)	(1.81)	(1, 184)	(47.7

④ 製造業における雇用状況 (障害種別)

	1			②身体障害者の					③知的障害者の			④精神障害者の	数
区分	障害者の数	a.重度身体障害 者			d. 重度以外の 身体障害者であ る短時間労働者	e. 計 a×2+b+c+d× 0.5	a.重度知的障害 者	b. 重度知的 障害者である 短時間労働者	知的障害者	d. 重度以外の e. 計 知的障害者であ a×2+b+c る短時間労働者 ×0.5	c.精神障害者 +d		e. 計 c+d×0.5
製造業計	人 127, 188. 0 (123, 015. 5)	人 28, 816 (28, 249)	人 989 (962)	人 37, 361 (36, 901)	人 1,459 (1,302)	人 96,711.5 (95,012.0)	人 4, 763 (4, 540)	人 338 (320)	人 14, 986 (14, 095)	人 859 25, 279. 5 (780) (23, 885. 0			人 5, 197. 0 (4, 118. 5)
食料品・たばこ	人 18, 354. 5 (17, 787. 0)	人 2, 387 (2, 361)	人 273 (282)	人 4, 662 (4, 570)	人 417 (379)	人 9,917.5 (9,763.5)	人 1, 195 (1, 171)	人 156 (147)	人 4, 901 (4, 732)	人 436 7, 665. 0 (414) (7, 428. 0		1	人 772.0 (595.5)
繊維工業	3, 220. 0 (3, 172. 0)	627 (625)	34 (33)	1, 021 (1, 016)	58 (52)	2, 338. 0 (2, 325. 0)	138 (136)	9 (11)	466 (448)	30 766.0 (20) (741.0			116.0 (106.0)
木材·家具	1, 419 . 5 (1, 460. 0)	276 (291)	18 (16)	498 (504)	7 (7)	1, 071 . 5 (1, 105. 5)	38 (37)	0 (5)	214 (214)	8 294.0 (16) (301.0			54.0 (53.5)
パルプ・紙・印刷	6, 175. 5 (5, 943. 5)	1, 363 (1, 315)	66 (50)	1, 969 (2, 003)	102 (76)	4 , 812 . 0 (4, 721. 0)	198 (167)	16 (19)	648 (639)	29 1, 074. 5 (25) (1, 004. 5			289.0 (218.0)
化学工業	15, 200. 5 (14, 837. 5)	3, 411 (3, 330)	96 (105)	4, 823 (4, 778)	133 (123)	11, 807. 5 (11, 604. 5)	736 (728)	37 (27)	1, 268 (1, 236)	61 2, 807. 5 (48) (2, 743. 0			585. 5 (490. 0)
窯業•土石	2, 330. 0 (2, 521. 0)	478 (550)	15 (14)	825 (859)	27 (28)	1,809.5 (1,987.0)	68 (80)	4 4)	300 (298)	19 449.5 (19) (471.5			71. 0 (62. 5)
鉄鋼	3, 196. 0 (2, 462. 5)	720 (546)	31 (27)	1, 258 (1, 032)	35 (28)	2, 746. 5 (2, 165. 0)	67 (46)	3 3)	172 (118)	4 311.0 (6) (216.0			138. 5 (81. 5)
非鉄金属	2, 408. 0 (2, 453. 0)	511 (550)	17 (18)	758 (778)	21 (19)	1,807.5 (1,905.5)	127 (116)	3 4)	244 (221)	9 505.5 (12) (463.0			95. 0 (84. 5)
金属製品	5, 720. 0 (5, 374. 0)	1, 127 (1, 045)	48 (36)	1, 694 (1, 670)	65 (53)	4 , 028 . 5 (3, 822. 5)	279 (281)	12 (12)	869 (788)	28 1, 453. 0 (8) (1, 366. 0			238. 5 (185. 5)
電気機械	21, 711. 0 (20, 706. 0)	6, 140 (5, 993)	110 (107)	5, 979 (5, 744)	128 (116)	18, 433. 0 (17, 895. 0)	545 (489)	24 (28)	1, 383 (1, 182)	45 2, 519. 5 (47) (2, 211. 5			758. 5 (599. 5)
その他機械	35 , 205 . 0 (33, 900. 0)	9, 041 (8, 836)	191 (166)	10, 209 (10, 140)	274 (255)	28, 619. 0 (28, 105. 5)	948 (852)	43 (34)	3, 138 (2, 895)	68 5, 111. 0 (56) (4, 661. 0			1475. 0 (1133. 5)
その他	12, 248. 0 (12, 399. 0)	2, 735 (2, 807)	90 (108)	3, 665 (3, 807)	192 (166)	9, 321. 0 (9, 612. 0)	424 (437)	31 (26)	1, 383 (1, 324)	122 2, 323. 0 (109) (2, 278. 5			604. 0 (508. 5)

注 1(1)②の表と同じ

(4) 民間企業における雇用状況の推移

(各年6月1日現在)

	—————————————————————————————————————			/	ン米ト- /			, tt , ≡	 □	1本 (0/)		法定雇用率達成	<u>6月1日現仕)</u> 企業の
	年			障害者の	ノ剱(人)			天体	隹月	月率(%)		割合 (%)	
					対	前年増減				対前年増	減		対前年増減
昭和	52	年		128, 429		A 1 000		1. 09		0	0.0	52. 8	۸ ۵ ۵
	53			126, 493		△ 1,936		1.11			02	52. 1	\triangle 0.7
	54 			128, 493		2,000		1. 12			01	52. 0	\triangle 0.1
	55 56			135, 228		6, 735		1.13			01	51.6	\triangle 0.4
	56			144, 713		9, 485		1. 18			05	53. 4	1.8
	57 50			152, 603		7, 890		1. 22			04	53. 8	0.4
	58 50			155, 515		2, 912		1. 23			01	53. 5	△ 0.3
	59			159, 909		4, 394		1. 25			02	53. 6	0.1
	60			168, 276		8, 367	•	1.26			01	53. 5	\triangle 0.1
	61 62			170, 247 171, 880		1, 971 1, 633		1. 26		0. △ 0.	00	53. 8 53. 0	0.3
	63							1. 25 1. 31			06	55. 0 51. 5	\triangle 0.8
	03		(187, 115 177, 708)	(15, 235 5, 828))		00)	91. 9	△ 1.5
平成	元	年		195, 276	\	8, 161		1. 32	/		00)	51.6	0. 1
一一八人)L 2	+		203, 634		8, 358		1. 32			00	51. 0	0. 1
	3			214, 814		11, 180		1. 32			00	52. 2	0. 0 △ 0. 4
	4			229, 627		14, 813		1. 32			04	51. 8	0.1
	5			240, 985		11, 358		1. 41			05	51. 9	0. 1 △ 0. 5
	J		((7, 994)	()		03)	51. 4	△ 0.3
	6			245, 348	\	4, 363	•	1. 44			03	50. 4	△ 1.0
	7			247, 077		1, 729		1. 45			01	50. 4	0.2
	8			247, 982		905		1. 47			02	50. 5	△ 0.1
	9			250, 030		2,048		1. 47			00	50. 2	\triangle 0.3
	10			251, 443		1, 413		1. 48			01	50. 1	△ 0.0 △ 0.1
	11			254, 562		3, 119		1. 49			01	44. 7	△ 5. 1 △ 5. 4
			(249, 920)	(\triangle 1,523)		1. 48)		00)		_ ~ ~ ~ ~
	12		`	252, 836	`	\triangle 1, 726		1. 49			00	44. 3	△ 0.4
	13			252, 870		34		1. 49			00	43. 7	
	14			246, 284		△ 6,586		1. 47		△ 0.		42. 5	\triangle 1. 2
	15			247, 093		809		1. 48			01	42. 5	0.0
	16			257, 939		10, 846		1. 46		△ 0.		41. 7	△ 0.8
	17			269, 066		11, 127		1.49			03	42. 1	0.4
	18			283, 750. 5		14, 684. 5		1. 52			03	43.4	1.3
			((12, 767)	(1.51)		02)		
	19			302, 716. 0		18, 965. 5		1.55			03	43.8	0.4
	20			325, 603		22, 887		1.59			04	44. 9	1. 1
	21			332, 811. 5		7, 208. 5	•	1.63		0.	04	45. 5	0.6
	22			342, 973. 5		10, 162. 0		1.68			05	47.0	1.5
	23			366, 199. 0		23, 225. 5		1.65		△ 0.		45. 3	\triangle 1.7
			((16, 518. 5)	(1.75)		07)		
	24			382, 363. 5		16, 164. 5		1.69			04	46.8	1.5
	25		,	408, 947. 5	,	26, 584. 0		1.76			07	42.7	△ 4.1
	o.c		((22, 095. 5)	()		07)	A A - 7	0.0
	26			431, 225. 5		22, 278. 0		1.82		0.	06	44. 7	2.0

注 1

障害者の数とは、次に掲げる者の合計である。

~昭和62年

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)

昭和63年~平成4年

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、 知的障害者

平成5年~平成17年

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、

知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、

| 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者

平成18年

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、

知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、

精神障害者、

重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者 (精神障害者である短時間労働者は0.5カウント)

平成23年

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、

知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、

精神障害者、

重度身体障害者、重度知的障害者、重度以外身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である 短時間労働者(重度以外身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者は0.5カウント)

注 2

() 内は、それぞれ前年度の改正前の制度に基づいて計算した場合の数値である。

(5) 障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

	①法定雇用率				②不	足数				③障害者の
区分	未達成企業の数	0.5人又は1人	1.5人又は2人	2.5人又は3人	3.5人又は4人	4.5人以上 9人以下	9.5人以上 20人以下	20.5人以上 50人以下	50.5人以上	数が0人で ある企業数
規模計	47,888 (100.0%)					1,526 (3.2%)	211 (0.4%)			
50-100人未満	21,721 (100.0%)	21,721 (100.0%)				-	-		_	20,992 (96.6%
100-300人未満	18,320 (100.0%)					85 (0.5%)	-			7,366 (40.2%
300-500人未満	3,706 (100.0%)					415 (11.2%)	-		_	5 7 (1.5%
500-1000人未満	2,565 (100.0%)					548 (21.4%)	42 (1.6%)		_	(0.4%)
1,000人以上	1,576 (100.0%)					478 (30.3%)	169 (10.7%)			II .

注1 上段は企業数、下段は当該企業規模階級内における構成比。

² ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

(6) 都道府県別の実雇用率等の状況

注 都道府県別の状況は、企業の主たる事務所(特例子会社等の認定を受けている企業にあっては、その親会社の主たる事務所)が所在する都道府県において、集計したものである。

都道府県名	実雇用率	(対前年増減)	法定雇用率達成 企業の割合	(対前年増減)	法定雇力	用率達成	企業の数
全国	1.82	0.06	44. 7	2.0	38, 760	/	86, 648
北海道	1. 90	0.05	47.6	2.0	1,512	/	3, 179
青森	1.83	0.05	47.2	0.9	405		858
岩手	1. 93	0.06	52.9	3. 3	478	/	904
宮城	1.74	0.03	45.7	2.7	623	/	1, 364
秋田	1. 77	0.10	55. 1	4.0	375	/	680
山形	1. 88	0.09	51.6	1.3	446	/	864
福島	1. 76	0.07	47.9	1.3	604		1, 260
茨城	1. 75	0.09	50.2	2.8	696		1, 387
栃木	1. 76	0.08	51. 1	4.9	534	/	1,046
群馬	1. 79	0.06	51.6	3. 5	668		1, 295
埼玉	1. 80	0.09	43. 7	3.8	1, 195		2, 737
千葉	1. 77	0.06	47.5	3. 2	989		2, 082
東京	1. 77	0.05	30. 3	1. 9	5, 393	/	17, 827
神奈川	1. 75	0. 07	41.6	1. 6	1, 741	/	4, 184
新潟	1. 75	0. 10	49. 8	5. 1	840	/	1, 688
富山	1. 85	0.05	54. 7	0.4	521		952
石川	1. 82	0. 13	51.8	3. 4	480		927
福井	2. 26	△0. 01	53. 5	2. 2	345		645
山梨	1. 79	0.09	51. 5	5. 2	274		532
長野	1. 96	0. 08	57. 2	3. 7	840	//	1, 468
 岐阜	1. 79	0.05	51. 0	2. 0	688		1, 350
静岡	1. 80	0. 03	47. 6	1.6	1, 235		2, 597
愛知	1. 74	0.08	41. 9	1. 3	1, 235 2, 279		5, 444
三重	1. 79	0. 19	52. 2	5. 8	2, 219 521		999
二里 滋賀	1. 79 1. 87	0. 19	52. 2 54. 9	3. 1	413		752
		0.00	47. 4	0.5	773		1,630
京都	1. 95						-
大阪	1.81	0.05	42.6	1. 9	3, 008		7, 060
兵庫	1. 90	0.06	49. 1	1.7	1, 479		3, 010
奈良	2. 22	0.00	56. 2	0.4	295	/	525
和歌山	2. 06	0.03	57. 0	△0.2	302		530
鳥取	1. 88	0. 11	50. 6	△3.0	209		413
島根	2. 02	0. 13	61. 6	4.4	322		523
岡山	2. 16	0. 23	50. 0	2. 1	654	/,	1, 307
広島	1. 90	0.06	45. 1	0. 9	921		2, 044
山口	2. 46	0. 13	52. 5	2.9	443		844
徳島	1. 90	0. 12	57. 5	4. 2	233	/,	405
香川	1. 88	0.02	56. 5	△2. 7	434	/,	768
愛媛	1. 74	0.01	47. 0	3. 1	424	/_	902
高知	2. 04	0. 10	54. 5	0. 1	268		492
福岡	1. 80	0.04	46. 2	0.6	1, 495		3, 239
佐賀	2. 27	0. 10	66. 4	2.8	355	/,	535
長崎	2. 15	0.05	55. 7	1.8	517	/,	928
熊本	2. 14	0.06	52.7	1.2	593	/	1, 125
大分	2. 28	0. 13	55. 4	0. 4	403		727
宮崎	2. 15	0. 11	63. 4	4. 1	455	/	718
鹿児島	2. 02	0.00	57.8	1.6	617	/	1,068
沖縄	2. 15	0.03	55.8	2.8	465	/	834

(7) 特例子会社の状況

① 概況

	1	2			③ 障害者の数	汝	
区分	特例子会社数	法定雇用障害者 数の算定の基礎と なる労働者数		害者及び重度 知的障害者で ある短時間労	の身体障害 者、知的障害 者及び精神障	知的障害者並	$A \times 2 + B + C +$
	社	人	人	人	人	人	人
特例子会社	391	21, 800. 0	7, 172	113	7, 727	250	22, 309. 0
	(380)	(20,018.0)	(6,715)	(85)	(6,864)	(199)	(20, 478. 5)

注 1(1)①の表と同じ

※ 本表は、親会社分を含まない、特例子会社分のみの集計である。

② 障害種別雇用状況

	1		(2	り身体障害者の	数			(③知的障害者の	数		(4	り精神障害者の	数
区分	障害者の数		b. 重度身体 障害者である 短時間労働者		d. 重度以外の 身体障害者で ある短時間労 働者	$a \times 2 + b + c +$		b. 重度知的 障害者である 短時間労働者			$a \times 2 + b + c + d$		d. 精神障害者 である短時間 労働者	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
特例子会社	22, 309. 0 (20, 478. 5)	3, 796 (3, 654)	58 (43)	1, 787 (1, 685)	33 (23)	9, 453 . 5 (9, 047. 5)	3, 376 (3, 061)	55 (42)	4, 356 (3, 930)	62 (47)	11, 194. 0 (10, 117. 5)	1, 584 (1, 249)	155 (129)	1, 661. 5 (1, 313. 5)

注 1(1)②の表と同じ

※ 本表は、親会社分を含まない、特例子会社分のみの集計である。

◎「特例子会社」制度とは

障害者雇用率制度においては、障害者の雇用機会の確保(法定雇用率=2.0%)は個々の事業主(企業)ごとに義務づけられている。 その特例である「特例子会社」制度は、障害者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、その子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できることとしている。

2 国、地方公共団体における在職状況

(1) 国の機関(法定雇用率2.3%)

① 概況

	1	2			③ 障:	害者の数			4	⑤	6
	機関数	法定雇用障害者 数の算定の基礎	障害者及び	害者及び重度	C. 重度以外 の身体障害	D.重度以外身 体障害者及び	E. 計 A×2+B+	F. うち新規	実雇用率 E÷②×	法定雇用率 達成機関の	法定雇用率 達成機関の
区分		となる職員数	宝者	ある短時間勤	者及び精神	知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員	C+D×0.5	雇用分	100	数	割合
計	機 40	300, 776. 5	人 946	人 42	人 5, 299	人 186	人 7, 326. 0	人 295. 5	2. 44	機関 39	97. 5
	(40)	(301, 817. 0)	(974)	(36)	(5, 289)	(196)	(7,371.0)	(265.5)	(2.44)	(39)	(97.5)
行政機関	機 31	272, 417. 0	人 871	人 42	人 4, 724	184	人 6, 600. 0	282. 0	2. 42	機関 30	96. 8
	(31)	(273, 402. 5)	(900)	(36)	(4,734)	(194)	(6,667.0)	(250.0)	(2.44)	(30)	(96.8)
立法機関	5	3, 557. 5	13	0	57	1	83. 5	5. 5	2. 35	5	100.0
	(5)	(3, 536. 0)	(13)	(0)	(56)	(1)	(82.5)	(4.5)	(2.33)	(5)	(100.0)
司法機関	4	24, 802. 0	62	0	518	1	642. 5	8. 0	2. 59	4	100. 0
	(4)	(24, 878. 5)	(61)	(0)	(499)	(1)	(621.5)	(11.0)	(2.50)	(4)	(100.0)

② 障害種別在職状況

	1				②身体障	音者の数					③知的障	章害者の数				④精神障	音者の数	
区分	障害者	千の数		b. 重度身 体障害者で ある短時間 勤務職員	外の身体障 害者	d. 重度以 外の身体障 害者である 短時間勤務 職員	e.計 a×2+b+c +d×0.5	f. うち新規 雇用分	a.重度知的 障害者	b. 重度知 的障害者で ある短時間 勤務職員	外の知的障	d. 重度以 外の知的障 害者である 短時間勤務 職員	$c+d\times0.5$	f. うち新規雇用分	c.精神障害 者		e. 計 c+d×0.5	f. うち新規雇 用分
計	(人 7, 326. 0 7, 371. 0)	人 910 (941)	人 38 (30)	人 4, 703 (4, 753)	人 132 (119)	人 6, 627. 0 (6, 724. 5)	人 84.0 (110.0)	人 36 (33)	(6)	人 162 (176)	人 14 (28)	人 245. 0 (262. 0)	人 115.0 (104.5)	人 434 (360)	人 40 (49)	人 454. 0 (384. 5)	96. 5 (51. 0)
行政機関		人 6, 600. 0 6, 667. 0)	人 838 (870	人 38 30	人 4,149 4,217	人 130 117)	人 5, 928. 0 (6, 045. 5)	人 72.5 (96.5)	人 33 (30	4 6	人 160 174	人 14 28	人 237. 0 254. 0	人 115.0 104.5)	人 415 (343	人 40 49)	人 435. 0 (367. 5)	94. 5 (49. 0)
立法機関	(83. 5 82. 5)	10 (10	0 0	42 44	1 1)	62. 5 (64. 5)	3.5 (2.5)	3 (3	0 0	2 2	0	8.0 8.0	0.0 0.0)	13 (10	0 0	13.0 (10.0)	2.0 (2.0)
司法機関	(642. 5 621. 5)	62 (61	0 0	512 492	1 1)	636. 5 (614. 5)	8.0 (11.0)	0 (0	0	0 0	0	0.0 0.0	0.0 0.0)	6 (7	0	6.0 (7.0)	0.0 (0.0)

[2(1)①表の注]

- 注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間障害者」については法律上、1人を0.5人に相当する者としており、E欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- 3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員である。B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。
- 4 F欄の「うち新規雇用分」は平成25年6月2日から平成26年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 5 ()内は平成25年6月1日現在の数値である。 なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

[2(1)②表の注]

- 注1 ①欄の「障害者の数」とは②③④のe欄の計である。
 - 2 ②③a欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、e欄の計を算出するに当たりダブルカウントとしている。
 - 3 ②③④d欄の重度以外身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、e欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。
 - 4 ②③のa欄及び④のc欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員であり、②③のb、d欄及び④のd欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。
 - 5 ②③④f欄の「うち新規雇用分」は平成25年6月2日から平成26年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
 - 6 ()内は平成25年6月1日現在の数値である。 なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

(2) 都道府県の機関(法定雇用率2.3%)

① 概況

					0 -1						
区分		② 法定雇用障害者 数の算定の基礎 となる職員数	害者	害者及び重度 知的障害者で ある短時間勤	C. 重度以外 の身体障害 者、知的障害 者及び精神障 害者	害者の数 D.重度以外身 体障害者及び 知的障害者並 びに精神障害 者である短時 間勤務職員	$A \times 2 + B + C$	F. うち新規雇 用分	E÷2×100	率達成機 関の数	⑥ 法定雇用率 達成機関の 割合
計	機関 156	322, 490. 5	2, 105	209	3, 627 ^人	人 477	8, 284. 5 人	366. 0 ^人	2. 57	機関 145	92.9
	(156)	(322, 458. 5)	(2,076)	(185)	(3,555)	(488)	(8, 136. 0)	(385.0)	(2.52)	(144)	(92.3)
都道府県 知事部局	機関 47	人 255, 534. 0	人 1, 726	人 119	人 2, 901	人 280	人 6, 612. 0	人 261. 5	2. 59	機関 46	97. 9
7H 7 H17H	(47)	(255, 526.0)	(1,704)	(109)	(2,845)	(279)	(6,501.5)	(258.5)	(2.54)	(46)	(97.9)
その他の	109	66, 956. 5	379	90	726	197	1, 672. 5	104. 5	2. 50	99	90. 8
都道府県機関	(109)	66, 932. 5)	(372)	(76)	(710)	(209)	(1,634.5)	(126.5)	(2.44)	(98)	(89.9)

注 2(1)①の表と同じ

② 障害種別在職状況

	1			②身体障	章害者の数					③知的障	章害者の数				④精神障	害者の数	
区分	障害者の数	害者	b. 重度身体 障害者である 短時間勤務職 員	身体障害者	d. 重度以外の 身体障害者で ある短時間勤 務職員	$a \times 2 + b + c + d$	f. うち新規雇 用分	a.重度知的障害者	b. 重度知的 障害者である 短時間勤務職 員	知的障害者	d. 重度以外の 知的障害者で ある短時間勤 務職員	$a \times 2 + b + c +$	f. うち新規雇 用分	c.精神障害者	d. 精神障害者 である短時間 勤務職員	$c+d\times0.5$	f. うち新規雇 用分
計	人 8, 284. 5 (8, 136. 0)	人 2,097 (2,070)	人 204 (184)	人 3,446 (3,403)	人 362 (353)	人 8,025.0 (7,903.5)	人 311.0 (344.5)	人 8 (6)	人 5 1)	人 48 (37)	人 58 (76)	98.0 (88.0)	29.5 (13.5)	人 133 (115	人 57 (59)	人 161. 5 (144. 5)	人 25. 5 (27. 0)
都道府県 知事部局	人 6,612.0 (6,501.5)	人 1,718 (1,698	人 115 108	人 2, 767 2, 739	人 209 196)	人 6, 422. 5 (6, 341. 0)	人 218.0 (239.5)	人 8 (6	4 1	人 46 33	人 46 58)	人 89.0 (75.0)	人 29.0 (9.5)	人 88 (73	人 25 25)	人 100. 5 (85. 5)	人 14.5 (9.5)
その他の 都道府県機関	1, 672 . 5 (1, 634. 5)	379 (372	89 76	679 664	153 157)	1, 602 . 5 (1, 562. 5)	93.0 (105.0)	0 (0	1 0	2 4	12 18)	9. 0 (13. 0)	0.5 (4.0)	45 (42	32 34)	61. 0 (59. 0)	11. 0 (17. 5)

注 2(1)②の表と同じ

(3) 市町村の機関(法定雇用率2.3%) ① 概況

19171											
	1	2			③ 障	[害者の数			(4)	(5)	6
	機関数	法定雇用障害者数	A.重度身体	B.重度身体障	C. 重度以外	D.重度以外身	E. 計		実雇用率	法定雇用率	法定雇用
	194124394	の算定の基礎となる		害者及び重度				F. うち新規雇	E÷②×	達成機関の	率達成機
					者、知的障害			用分	100	数	関の割合
区分		似只					D \ 0.0	$ \pi\rangle$	100	亥 入	天 ・ショ ロ
					者及び精神障						
				務職員		者である短時					
						間勤務職員					
	機関	1	Į.	1	1	1	1		%	- 松田目	%
	(茂)美	人	人	人	八	八	八	八	70	機関	%
	2, 336	1, 061, 832. 5	6, 446	445	11, 459	938	25, 265. 0	1, 775. 5	2. 38	1, 939	83. 0
市町村の機関	曷										
									l ,	.	
	(2,372)	(1,061,543.5)	(6, 333)	(395)	(11, 321)	(820)	(24, 792. 0)	(1,835.5)	(2.34)	(1,947)	(82.1)

注 2(1)①の表と同じ

② 障害種別在職坐沒

(2)	障害種別]在職状況																
		1			②身体	障害者の数					③知的降	章害者の数				④精神障	害者の数	
		障害者の数	a.重度身体	b. 重度身	c. 重度以外	d. 重度以外の	e. 計		a.重度知的	b. 重度知的	c. 重度以外	d. 重度以外の	e. 計		c.精神障害者	d. 精神障害者	e. 計	
	$\vdash \land$		障害者		の身体障害	身体障害者で	$a \times 2 + b + c + d$	f. うち新規雇	障害者	障害者である	の知的障害	知的障害者で	$a \times 2 + b + c +$	f. うち新規雇	1	である短時間	$c+d\times0.5$	f. うち新規雇
	区分			ある短時間勤	者	ある短時間勤	$\times 0.5$	用分		短時間勤務職	者	ある短時間勤	$d \times 0.5$	用分		勤務職員		用分
				務職員		務職員				員		務職員						
																		ı
F																		
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
																		ı
Ī	市町村の機関	25, 265. 0	6, 389	418	10, 138	670	23, 669. 0	1, 479. 0	57	27	434	130	640. 0	177. 0	887	138	956. 0	119.5
- [11-11-11-17-17-17-1	20, 200. 0	0,000	710	10, 100	070	20, 000. 0	1, 470. 0	"	- 21	707	100	040.0	177.0		100	000.0	110.0
		(24,792.0)	(6, 269)	(375)	(10, 140)	(614)	(23, 360.0)	(1,550.0)	(64)	(20)	(424)	(101)	(622.5)	(167.5)	(757)	(105)	(809.5)	(118.0)
		I						1	ı						I		1	i I

注 2(1)②の表と同じ

(4) 都道府県等の教育委員会(法定雇用率2.2%)

① 概況

	1	2			③ 障	害者の数			4	(5)	6
区分	機関数	法定雇用障害者 数の算定の基礎と なる職員数	障害者及び 重度知的障 害者	B.重度身体障 害者及び重度 知的障害者で ある短時間勤 務職員	の身体障害 者、知的障害 者及び精神障 害者	D.重度以外身 体障害者者 知的障害者 びに精神障害 者である短 間勤務職員	$A \times 2 + B + C +$	F. うち新規雇 用分	実雇用率 E÷②× 100	法定雇用率 達成機関の 数	法定雇用 率達成機 関の割合
計	機 120	人 665, 156. 5	3, 391	人 149	6, 770 ^人	人 459	人 13, 930. 5	人 1, 139. 5	2. 09 %	機関 80	66. 7
	(125)	(676, 557. 0)	(3,358)	(150)	(6, 495)	(440)	(13, 581. 0)	(1, 256. 0)	(2.01)	(72)	(57.6)
都道府県	機 47	575, 830. 5	人 2, 959	人 133	人 5, 913	人 379	人 12, 153. 5	人 961. 5	2. 11	機関 22	% 46. 8
教育委員会	(47)	(576, 612. 5)	(2,863)	(130)	(5,592)	(373)	(11,634.5)	(1,064.5)	(2.02)	(12)	(25.5)
市町村	73	89, 326. 0	432	16	857	80	1, 777. 0	178. 0	1. 99	58	79. 5
教育委員会	(78)	(99, 944. 5)	(495)	(20)	(903)	(67)	(1,946.5)	(191.5)	(1.95)	(60)	(76.9)

注 2(1)①の表と同じ

② 障害種別在職状況

	1			②身体[障害者の数					③知的障	[害者の数					害者の数	
	障害者の数	a.重度身体障 1	o. 重度身体	c. 重度以外の	d. 重度以外の				b. 重度知的	c. 重度以外の	d. 重度以外の	e. 計		c.精神障害者	d. 精神障害者		
区分			障害者である 短時間勤務職		身体障害者で ある短時間勤	$a \times 2 + b + c + d$	1 1 2 /1/1/9U/E	害者	障害者である 短時間勤務職	知的障害者	知的障害者である短時間勤	$a \times 2 + b + c + d \times 0.5$	f. うち新規雇		である短時間 勤務職員	$c+d\times0.5$	f. うち新規雇
			应时间勤伤喊 冒		務職員	^ 0.5	用分		では では では では では では では では では では		務職員	u ~ 0.5	用分		到伤		用分
計	13, 930. 5	3, 346	人 143	人 6, 039	人 299	人 13, 023. 5	人 830. 5	. 人 45	<u>人</u>	人 267	人 99	. 人 412. 5	人 147. 0	人 464	人 61	人 494. 5	. 162. 0
ĒΪ	(13, 581. 0)	(3, 319)	(141)	(5, 968)	(253)	(12, 873. 5)	(952. 0)	(39)	(9)	(200)	(116)	(345.0)	(186. 0)	(327)	(71)	(362. 5)	(118.0)
	人	人	人	人	人	人	人	. 人	人	人	人	. 人	人	人	. 人	人	. 人
都道府県 教育委員会	12, 153. 5	2, 917	127	5, 292	236	11, 371. 0	692. 5	42	6	212	86	345. 0	117. 5	409	57	437. 5	151. 5
教育委員会	(11,634.5)	(2,825)	(121)	(5, 157)	(200)	(11,028.0)	(790.0)	(38)	(9)	(158)	(105)	(295.5)	(164.5)	(277)	(68)	(311.0)	(110.0)
市町村	1, 777. 0	429	16	747	63	1, 652. 5	138. 0	3	0	55	13	67. 5	29. 5	55	4	57. 0	10. 5
教育委員会	(1,946.5)	(494)	(20)	(811)	(53)	(1,845.5)	(162.0)	(1)	(0)	(42)	(11)	(49.5)	(21.5)	(50)	(3)	(51.5)	(8.0)

注 2(1)②の表と同じ

3 独立行政法人等における雇用状況(法定雇用率2.3%)

① 概況

	1		2								(3	 障害者の 	の数					4		(5)		6	
区分	法人数		法员者数	女の貧	用障領 算定の 労働	D基 者	体 び 重	章害者及 重度知的 害者	障害 重度 害者	知的障 である	の身 者、 者》	身体障害 知的障害 及び精神 害者	 身及害者 精神	障害者 知がび害者 る短時	E. 計 A×2+B+C +D×0.5	F. 分	うち新規雇用		雇用率 -②×)	法定届達成法数		率	定雇用 達成法 の割合
		法人				人		人		人		人		人	人		人		%		法人		%
計	3	322		398,	351.	5		2, 316		124		4, 311		222	9, 178. 0		1, 287. 0		2. 30		244		75. 8
	(3	318)	(371,	232.	0)	(2, 116)	(111)	(3,849)	(197)	(8, 290. 5)	(1,348.0)	(2.23)	(212)	(66.7)
独立行政法 人等(国立大		99		202,	641.	0		1, 181		89		2, 221		149	4, 746. 5		536. 0		2. 34		80		80.8
学法人等を除く)	(1	.00)	(181,	955.	5)	(1,037)	(73)	(1,974)	(135)	(4, 188. 5)	(637.5)	(2.30)	(75)	(75.0)
国立大学		90		140,	503.	5		851		21		1, 513		41	3, 256. 5		471.0		2. 32		69		76. 7
法人等	(90)	(137,	104.	5)	(842)	(23)	(1,415)	(41)	(3, 142. 5)	(498.5)	(2. 29)	(64)	(71.1)
地方独立	1	33		55,	207.	0		284		14		577		32	1, 175. 0		280. 0		2. 13		95		71. 4
行政法人 等	(1	.28)		52,	172.	0)	(237)	(15)	(460)	(21)	(959.5)	(212.0)	(1.84)	(73)	(57.0)

注 1(1)①の表と同じ

② 障害種別雇用状況

	1			②身体障	害者の数					③知的障	害者の数				④精神障	音者の数	
		a.重度身体	b. 重度身	c. 重度以	d. 重度以	e. 計		a.重度知的	b. 重度知	c. 重度以		e. 計		c.精神障害		e. 計	
		障害者	体障害者で ある短時間	外の身体障実者	外の身体障 害者である	$a \times 2 + b +$	f. うち新規 雇用分	障害者	的障害者で ある短時間	外の知的障 宝老	外の知的障 害者である	$a \times 2 + b + f$. うち新規 星用分	者	害者である 短時間労働		f. うち新規
区分			労働者	古1	短時間労働	C + u ∧ 0.5	准用分 		労働者	古日	短時間労働		生 用分		·····································		雇用分
					者						者						
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	. 人	人	人
計	9, 178. 0	2, 030	120	2, 942	143	7, 193. 5	813. 5	286	4	509	11	1, 090. 5	224. 0	860	68	894. 0	249. 5
	(8, 290. 5)	(1,862)	(104)	(2,765)	(128)	(6,657.0)	(949.5)	(254)	(7)	(401)	(9)	(920.5)(200.5)	(683)	(60)	(713.0)	(198.0)
独立行政法 人等(国立	4, 746. 5	1, 130	86	1, 625	93	4, 017. 5	369. 5	51	3	163	7	271.5	49. 0	433	49	457. 5	117. 5
大学法人等を除く)	(4, 188. 5)	(1,002)	(67)	(1,510)	(83)	(3,622.5)	(510.0)	(35)	(6)	(123)	(4)	(201.0)	34.0)	(341)	(48)	(365.0)	(93.5)
国立大学法	3, 256. 5	650	20	927	27	2, 260. 5	263. 5	201	1	270	2	674.0	124. 0	316	12	322. 0	83. 5
人等	(3, 142. 5)	(646)	(22)	(919)	(28)	(2, 247.0)	(279.0)	(196)	(1)	(234)	(4)	(629.0)	145.0)	(262))(9)	(266.5)	(74.5)
	1 175 0	050	14	000	00	015.5	100 5	0.4	•	70	0	145.0	F1 0	111	,	114 5	40.5
地方独立行	1, 175. 0	250	14	390	23	915. 5	180. 5	34	0	76	2	145. 0	51.0	111	1	114. 5	48. 5
政法人等	(959.5)	(214)	(15)	(336)	(17)	(787.5)	(160.5)	(23)	(0)	(44)	(1)	(90.5)(21.5)	(80))(3)	(81.5)	(30.0)

^{※ 「}独立行政法人等」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2の第1号から第8号まで、「地方独立行政法人等」とは、同令別表第2の第9号から第10号までの法人を指す。

4 公的機関の各機関の状況

(1) 国の機関の状況 (法定雇用率2.3%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
国の機関合計	300, 776. 5	7, 326. 0	2. 44	7. 0	
 行政機関合計	272, 417. 0	6, 600. 0	2. 42	7. 0	
内閣官房	935.0	22.0	2. 35	0.0	
内閣法制局	78.0	2.0	2. 56	0.0	
内閣府	2,285.0	53.0	2. 32	0.0	
宮内庁	867.0	22.0	2. 54	0.0	
公正取引委員会	807.5	18.0	2. 23	0.0	
警察庁	2,091.5	52.0	2. 49	0.0	
金融庁	1,608.0	38.0	2. 36	0.0	
消費者庁	345.0	9.0	2. 61	0.0	
復興庁	_	-	_	_	(注4)
総務省	5,012.0	138.0	2. 75	0.0	特例承認あり(注5)
法務省	31,463.0	750.0	2. 38	0.0	
公安調査庁	1,489.5	37.0	2. 48	0.0	
外務省	5,787.0	140.0	2. 42	0.0	
財務省	10,856.0	251.5	2. 32	0.0	
国税庁	57,179.0	1,333.5	2. 33	0.0	
文部科学省	2,126.0	50.0	2. 35	0.0	特例承認あり(注5)
厚生労働省	51,821.0	1,394.0	2. 69	0.0	
農林水産省	16,401.0	379.0	2. 31	0.0	
林野庁	4,082.0	97.0	2. 38	0.0	
水産庁	605.0	16.0	2. 64	0.0	
経済産業省	5,196.5	122.5	2. 36	0.0	特例承認あり(注5)
特許庁	2,616.5	60.5	2. 31	0.0	
国土交通省	37,542.5	871.5	2. 32	0.0	
観光庁	100.5	3.0	2. 99	0.0	
気象庁	4,864.0	113.5	2. 33	0.0	
海上保安庁	137.0	6.0	4. 38	0.0	
運輸安全委員会	181.0	5.0	2. 76	0.0	
環境省	1,738.0	41.0	2. 36	0.0	
原子力規制委員会	1,077.0	17.0	1.58	7.0	
防衛省	21,210.5	512.5	2. 42	0.0	
人事院	624.0	15.0	2. 40	0.0	
会計検査院	1,291.0	30.5	2. 36	0.0	
立法機関合計	3, 557. 5	83. 5	2. 35	0.0	
衆議院事務局	1,440.5	33.0	2. 29	0.0	
衆議院法制局	78.5	2.0	2. 55	0.0	
参議院事務局	1,080.5	25.5	2. 36	0.0	
参議院法制局	69.0	2.0	2. 90	0.0	
国立国会図書館	889.0	21.0	2. 36	0.0	
司法機関合計	24, 802. 0	642. 5	2. 59	0.0	
最高裁判所	1,006.0	24.0	2. 39	0.0	
高等裁判所	1,728.0	41.0	2. 37	0.0	
地方裁判所	16,394.5	420.5	2. 56	0.0	
家庭裁判所	5,673.5	157.0	2. 77	0.0	

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数 に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
 - 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
 - 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。 したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
 - 4 注4の機関においては、労働者数が43.5人未満であり、障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に基づく障害者の雇用義務が発生していない。
 - 5 注5の省庁は、特例承認を受けている。 特例承認とは、省庁及び当該省庁におかれる外局の申請に基づき、厚生労働大臣の承認を受けた場合に、当該省庁におかれる外局に勤 務する職員を当該省庁に勤務する職員とみなすものである。

特例承認一覧

华亡		Al □ kh	
省庁		外局等	
総務省	消防庁		
文部科学省	文化庁		
経済産業省	中小企業庁	資源エネルギー庁	

(2) 都道府県知事部局の状況 (法定雇用率2.3%)

	① 法定雇用障害者数の		3	<u>4</u>	備考
	算定の基礎となる職員数		実雇用率	不足数	V. tin
<u>合</u> 計	255, 534. 0	6, 612. 0		9. 0	
北海道	13, 272. 5	342. 5		0.0	
青森県	3, 810. 5	90.0		0.0	
岩手県	4, 165. 5	96. 0	2. 30	0.0	
宮城県	5, 599. 0	132. 5	2. 37	0.0	
秋田県	3, 593. 5	95. 0		0.0	
山形県	5, 567. 0	133. 0	2. 39		特例認定あり(注4)
福島県	5, 659. 0	121. 0	2. 14	9.0	
茨城県	5, 312. 0	127. 5	2. 40	0.0	
栃木県	5, 078. 5	119. 0	2. 34	0.0	特例認定あり(注4)
群馬県	4, 596. 5	113. 5	2. 47	0.0	
埼玉県	6, 997. 5	204. 5	2. 92	0.0	
千葉県	7, 837. 5	195. 0	2. 49	0.0	特例認定あり(注4)
東京都	23, 736. 0	620. 5	2.61	0.0	
神奈川県	7, 367. 0	257. 0	3. 49	0.0	
新潟県	6, 439. 0	157. 5	2. 45		特例認定あり(注4)
富山県	3, 768. 0	90.0	2. 39	0.0	特例認定あり(注4)
石川県	4, 397. 0	102. 0	2. 32	0.0	
福井県	3, 648. 5	84. 5	2. 32	0.0	
山梨県	3, 427. 0	82. 0	2. 39	0.0	
長野県	5, 095. 0	134. 0	2.63	0.0	特例認定あり(注4)
岐阜県	4, 697. 5	114. 5	2.44	0.0	
静岡県	5, 922. 0	138. 5	2. 34	0.0	特例認定あり(注4)
愛知県	9, 195. 0	243.0	2.64	0.0	
三重県	5, 222. 5	135. 0	2. 58	0.0	
滋賀県	3, 573. 0	87. 5	2. 45	0.0	特例認定あり(注4)
京都府	3, 968. 5	106. 5	2. 68	0.0	
大阪府	8, 177. 5	291. 0	3. 56	0.0	
兵庫県	6, 648. 5	173. 0	2.60		特例認定あり(注4)
奈良県	3, 578. 5	96. 0	2. 68	0.0	特例認定あり(注4)
和歌山県	4, 040. 5	98. 5	2. 44	0.0	
鳥取県	3, 206. 0	85. 0	2. 65		特例認定あり(注4)
島根県	3, 852. 0	99. 0	2. 57		特例認定あり(注4)
岡山県	3, 811. 0	93. 0	2.44		特例認定あり(注4)
広島県	5, 816. 0	139. 0	2. 39		特例認定あり(注4)
山口県	3, 919. 0	110.0	2.81		特例認定あり(注4)
徳島県	2, 932. 0	68.0	2. 32	0.0	
香川県	3, 773. 0	88.0	2. 33		特例認定あり(注4)
愛媛県	4, 147. 0	96. 0	2. 31	0.0	
高知県	3, 558. 0	96. 0	2. 70	0.0	
福岡県	7, 709. 5	266. 0	3. 45		特例認定あり(注4)
佐賀県	3, 115. 5	82. 5	2.65	0.0	
長崎県	4, 071. 5	98. 5	2.42	0.0	
熊本県	4, 666. 0	109. 5	2. 35	0.0	
大分県	3, 828. 0	94. 5	2. 47	0.0	
宮崎県	4, 062. 5	94. 0	2. 31	0.0	
鹿児島県	4, 700. 0	108. 5	2.31	0.0	
沖縄県	3, 977. 0	104.0	2.62	0.0	

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員 総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
 - 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い(短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者については1人を1カウントとする)、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
 - 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
 - したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
 - 4 注4の機関は、特例認定を受けている。 特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣の認 定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

特例認定一覧(都道府県知事部局)

10 10 101	化一見(卻坦府県和事	117/11/			
認定地方機関(A)		7-	なされることとなる機関(B)	
奈良県	奈良県水道局	奈良県監査委員事務局	奈良県人事委員会事務局	奈良県労働委員会事務局	奈良県収用委員会事務局
山形県	山形県企業局	山形県病院事業局			
新潟県	新潟県議会事務局				
静岡県	静岡県企業局	静岡県議会事務局			
山口県	山口県企業局				
広島県	広島県企業局	広島県議会事務局			
島根県	島根県企業局				
鳥取県	鳥取県企業局				
福岡県	福岡県議会事務局				
滋賀県	滋賀県企業庁	滋賀県病院事業庁			
香川県	香川県病院局				
栃木県	栃木県企業局				
富山県	富山県企業局				
千葉県	千葉県議会事務局				
長野県	長野県企業局				
兵庫県	兵庫県議会事務局				
岡山県	岡山県企業局				-

(3) その他の都道府県機関の状況 (法定雇用率2.3%)

	① 法定雇用障害者数の		3	4	備考
A =1		障害者の数	実雇用率	不足数	
<u>合</u> 計	66, 956. 5	1, 672. 5		22. 0	
北海道企業局	88. 0	2. 0		0.0	
北海道議会事務局	70. 5	0.0		1.0	
北海道監査委員事務局	51. 5	1.0		0.0	
北海道警察本部	1, 410. 5	29. 0		3.0	
青森県病院局	668. 0	9. 5	1. 42	5. 5	
青森県警察本部	370.0	10.0	2.70	0.0	
岩手県企業局	77.0	2.0	2.60	0.0	
岩手県医療局	2, 919. 5	70.0	2.40	0.0	
岩手県警察本部	394. 5	9.0	2. 28	0.0	
宮城県企業局	73. 5	1.0	1. 36	0.0	
宮城県議会事務局	46. 0	1.0	2. 17	0.0	
宮城県警察本部	593. 5	14. 0	2. 36	0.0	
秋田県警察本部	383. 0	9. 5	2.48	0.0	
山形県警察本部	416. 0	12.0	2. 88	0.0	
福島県病院局	177. 0	1. 0		3. 0	
福島県警察本部	590. 0	15. 0		0.0	
茨城県企業局	193. 5	4. 0		0.0	
茨城県病院局	547. 5	12. 0	2. 19	0.0	
茨城県警察本部	631. 0	14. 0	2. 22	0.0	
栃木県警察本部	508. 5	14. 0	2. 75	0.0	
群馬県企業局	305. 0	7. 5		0.0	
	534. 0	13. 5		0.0	
群馬県旅客大郊			2. 53		
群馬県警察本部	528. 5	12. 0	2. 27	0.0	
埼玉県企業局	404. 0	11. 0		0.0	
埼玉県病院局	1, 146. 5	31. 0		0.0	
埼玉県下水道局	104. 0	4. 0		0.0	
埼玉県議会事務局	66. 5	2. 0		0.0	
埼玉県警察本部	1, 460. 0	35. 0		0.0	
千葉県企業庁	312.0	8. 0		0.0	
千葉県病院局	1, 210. 0	26.0			注4①
千葉県水道局	883. 0	28. 0	3. 17	0.0	
北千葉広域水道企業団	92. 0	2.0	2. 17	0.0	
君津広域水道企業団	68. 0	1. 0	1. 47	0.0	
千葉県警察本部	1, 496. 5	36. 5	2.44	0.0	
東京都議会議会局	159. 5	5. 5	3. 45	0.0	
東京都人事委員会	64.0	3. 0	4. 69	0.0	
東京都監査事務局	92.0	3. 0	3. 26	0.0	
東京都交通局	1, 997. 5	63. 5	3. 18	0.0	
東京都水道局	2, 907. 0	81. 0	2. 79	0.0	
東京都下水道局	1, 424. 0	45. 5		0.0	
警視庁	4, 623. 0	113. 5		0.0	
東京消防庁	1, 000. 5	24. 0		0.0	
神奈川県企業庁	949. 0	28. 0		0.0	
神奈川県議会議会局	81. 5	2. 0		0.0	
神奈川県警察本部	2, 103. 0	49. 0		0.0	
新潟県企業局	93. 5	3. 0		0.0	
新潟県病院局	2, 505. 0	53. 5			注4②
新潟県警察本部	627. 0	15. 5		0.0	·
富山県警察本部	380. 0	9. 0		0.0	
石川県警察本部	326. 0	7. 0		0.0	
福井県警察本部	349. 0	8.0	2. 13	0.0	
山梨県企業局					
	68. 0	3. 0		0.0	
山梨県警察本部	361. 5	10.0		0.0	
長野県警察本部	427. 0	11. 0		0.0	
岐阜県警察本部	530. 5	16. 5		0.0	
静岡県がんセンター局	693. 5	15. 0		0.0	
静岡県警察本部	787. 0	19. 0	2.41	0.0	

受知果色菜子 390.0 16.5 4.23 0.0 2 29 10.0 2 2月 2		① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
受知県新院幸楽庁 675.0	愛知県企業庁	390. 0	16. 5	4. 23	0.0	
愛知県麓会本部	愛知県病院事業庁		19. 5	2.89	0.0	
登知県警察本部	名古屋港管理組合	321.0	8.0	2. 49	0.0	
登知県警察本部	愛知県議会事務局		1.0		0.0	
三重県産業年務局 53.0 2.0 3.77 0.0 三重県務会事務局 53.0 2.0 3.77 0.0 三重県務会事務局 179.0 8.0 4.47 0.0 三重県野陰事業庁 179.0 8.0 4.47 0.0 三重県野陰事本部 386.0 9.0 2.33 0.0 遊賀県野察本部 312.5 7.0 2.24 0.0 京都府文化環境部 68.0 2.0 2.94 0.0 京都府文化環境部 688.0 19.0 2.76 0.0 大阪府議会事務局 64.0 1.0 1.56 0.0 大阪府議会事務局 64.0 1.0 1.56 0.0 大阪府議会事務局 2,359.5 54.5 2.31 0.0 兵庫県企業庁 190.0 8.0 4.21 0.0 兵庫県金業市 193.0 23.0 2.45 0.0 兵庫県警察本部 321.0 10.0 3.12 0.0 和歌山県警察本部 331.0 10.0 3.12 0.0 和歌山県警察本部 365.0 8.5 2.33 0.0 島股県務院局 576.0 14.0 2.43 0.0 島股県警察本部 305.0 8.0 2.62 0.0 島投県書務本部 347.5 8.5 2.45 0.0 田山県警察本部 688.0 15.0 2.55 0.0 広島県警察本部 688.0 15.0 2.55 0.0 広島県警察本部 688.0 14.0 2.76 0.0 徳島県飛院局 118.0 2.0 1.69 0.0 徳島県帝議局 118.0 2.0 1.69 0.0 徳島県帝議局 118.0 2.0 1.69 0.0 徳島県帝議局 363.5 8.0 2.20 0.0 香田県警察本部 424.5 9.0 2.12 0.0 愛媛県空安全管理局 920.5 23.0 2.55 0.0 五田県全監会管理局 337.0 9.0 2.52 0.0 長崎県京院局 337.0 9.0 2.52 0.0 長崎県京陸海市部 324.0 8.0 2.47 0.0 長崎県京隆海市部 324.0 8.0 2.47 0.0 大分県部寮本部 494.5 12.0 2.43 0.0 京本県空際本部 494.5 12.0 2.43 0.0 京本県空際本部 494.5 12.0 2.43 0.0 京山県空際本部 494.5 12.0 2.20 0.0 京崎県郡奈本部 494.5 12.0 2.41 0.0 宮崎県郡奈本部 494.5 12.0 2.20 0.0 京崎県郡奈本部 494.5 12.0 2.20 0.0 京崎県郡奈本部 494.5 12.0 2.41 0.0 宮崎県郡奈本部 494.5 12.0 2.41 0.0 宮崎県郡森市部 494.5 12.0 2.41 0.0		1, 128. 0			0.0	
三重県議会事務局					0.0	
三重県病院事業庁						
三乗県警察本部 386.0 9.0 2.33 0.0 盗賀県警察本部 312.5 7.0 2.24 0.0 京都府文化環境部 68.0 2.0 2.94 0.0 京都府文化環境部 688.0 19.0 2.76 0.0 大阪府議会事務局 64.0 1.0 1.56 0.0 大阪府議会事務局 2.359.5 54.5 2.31 0.0 兵庫県金業庁 190.0 8.0 4.21 0.0 兵庫県南院局 2.265.5 56.0 2.47 0.0 兵庫県都済本部 331.0 10.0 3.12 0.0 奈良県警察本部 365.0 8.5 2.33 0.0 高取県南院局 576.0 14.0 2.43 0.0 島取県南院局 480.0 11.0 2.29 0.0 島根県野藤本部 347.5 8.5 2.45 0.0 山田県警察本部 588.0 15.0 2.55 0.0 広島県警察本部 632.0 13.0 2.06 1.0 山田県警察本部 508.0 14.0 2.76 0.0 山田県警察本部 508.0 14.0 2.76 0.0 古田県李藤本部 508.0 14.0 2.76 0.0 古田県警察本部 508.0 14.0 2.76 0.0 古田県警察本部 508.0 14.0 2.76 0.0 古田県警察本部 363.5 8.0 2.20 0.0 古田県警察本部 363.5 8.0 2.20 0.0 古田県警察本部 363.5 3.0 2.20 0.0 古田県警察本部 363.5 3.0 2.20 0.0 古田県警察本部 347.5 9.0 2.12 0.0 徳島県新院局 412.0 13.0 3.16 0.0 徳島県警察本部 363.5 3.0 2.20 0.0 徳田県警察本部 337.0 9.0 2.67 0.0 「田県皇警察本部 424.5 9.0 2.12 0.0 長崎県警察本部 337.0 9.0 2.67 0.0 「西知県空倉企業局 357.5 9.0 2.25 0.0 長崎県際蘇本部 337.0 9.0 2.67 0.0 長崎県警察本部 337.0 9.0 2.67 0.0 大分県衛院局 391.0 8.0 2.47 0.0 大分県帝家本部 496.5 11.0 2.22 0.0 大分県帝家本部 496.5 11.0 2.22 0.0 大分県帝家本部 354.0 8.0 2.41 0.0 宮崎県帝家本部 354.0 8.0 2.41 0.0 宮崎県帝家本部 354.0 8.0 2.66 0.0 正島県県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0 正見県県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0						
遊賀県警察本部 312.5						
京都府文化環境部 688.0 2.0 2.94 0.0 京都府警察本部 688.0 19.0 2.76 0.0 大阪府警察本部 688.0 19.0 2.76 0.0 大阪府警察本部 2.359.5 54.5 2.31 0.0 头灰府警察本部 2.359.5 54.5 2.31 0.0 头质用呼音察本部 2.359.5 54.5 2.31 0.0 头质用呼音察本部 2.359.5 54.5 2.31 0.0 头质用外部 2.265.5 56.0 2.47 0.0 头质用外部 3.0 2.45 0.0 至于中央外部 3.0 2.62 0.0 回归果警察本部 3.0 2.62 0.0 回归果警察本部 3.0 2.62 0.0 回归果警察本部 5.88.0 15.0 2.55 0.0 正島果警察本部 6.32.0 13.0 2.66 1.0 归口果警察本部 5.08.0 14.0 2.76 0.0 重告果整察本部 5.08.0 14.0 2.76 0.0 重告果整体部 3.0 3.16 0.0 德島果特院局 118.0 2.0 1.69 0.0 德島果等家本部 3.0 3.16 0.0 德島果等家本部 3.0 3.16 0.0 德島果李家本部 3.0 3.0 2.05 1.0 注4.3 高知果公营企業局 9.20 5 23.0 2.50 0.0 至于中央外部 3.0 3.16 0.0 使用果整察本部 3.0 9.0 2.12 0.0 受要果公司企業章 1 3.0 3.0 2.05 1.0 注4.3 高知果公营企業局 3.0 2.0 3.0 2.05 1.0 注4.3 高知果公营企業局 3.0 2.0 3.0 3.0 2.0 3.0 2.0 3.0 3.0 2.0 3.0 2.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3						
京都府警察本部 688.0 19.0 2.76 0.0 大阪府養会事務局 64.0 1.0 1.56 0.0 大阪府養養本部 2.359.5 54.5 2.31 0.0 兵庫県企業庁 190.0 8.0 4.21 0.0 兵庫県務院局 2,265.5 56.0 2.47 0.0 兵庫県警察本部 939.0 23.0 2.45 0.0 奈良県警察本部 321.0 10.0 3.12 0.0 和歌山県警察本部 365.0 8.5 2.33 0.0 島取県病院局 576.0 14.0 2.43 0.0 島取県警察本部 305.0 8.0 2.62 0.0 島根県警察本部 385.0 8.0 2.62 0.0 島根県警察本部 588.0 15.0 2.55 0.0 広島県警察本部 588.0 15.0 2.55 0.0 徳島県企業局 118.0 2.0 1.0 2.0 1.0 徳島県企業局 118.0 2.0 1.69 0.0 0.0 0.0 0.0 </td <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>						
大阪府議会事務局						
大阪府警察本部 2,359.5 54.5 2.31 0.0 兵庫県企業庁 190.0 8.0 4.21 0.0 兵庫県南院局 2,265.5 56.0 2.47 0.0 兵庫県警察本部 939.0 23.0 2.45 0.0 奈良県警察本部 321.0 10.0 3.12 0.0 和歌山県警察本部 365.0 8.5 2.33 0.0 鳥取県齊院局 576.0 14.0 2.43 0.0 鳥取県警察本部 305.0 8.0 2.62 0.0 島根県南院局 480.0 11.0 2.29 0.0 島根県警察本部 347.5 8.5 2.45 0.0 画山県警察本部 588.0 15.0 2.55 0.0 広島県警察本部 588.0 15.0 2.55 0.0 透島県企業局 118.0 2.0 1.69 0.0 徳島県東京本部 363.5 8.0 2.20 0.0 徳島県衛家本部 363.5 8.0 2.20 0.0 香川県警察本部 424.5					1	
兵庫県企業庁 190.0 8.0 4.21 0.0 兵庫県病院局 2,265.5 56.0 2.47 0.0 兵庫県警察本部 939.0 23.0 2.45 0.0 奈良県警察本部 321.0 10.0 3.12 0.0 和歌山県警察本部 365.0 8.5 2.33 0.0 鳥取県病院局 576.0 14.0 2.43 0.0 鳥取県新院局 480.0 11.0 2.29 0.0 島根県菊陀局 480.0 11.0 2.29 0.0 島根県菊陀局 576.0 14.0 2.45 0.0 島根県菊陀局 480.0 11.0 2.29 0.0 島根県菊陀局 480.0 11.0 2.29 0.0 島根県警察本部 588.0 15.0 2.55 0.0 近山県警察本部 508.0 14.0 2.76 0.0 徳島県警察本部 508.0 14.0 2.76 0.0 徳島県警察本部 363.5 8.0 2.0 1.3 0 2.06 1.0 山口県警察本部 363.5 8.0 2.0 1.0 0.0 徳島県警察本部 424.5 9.0 2.12 0.0 愛媛県警察本部 439.0 9.0 2.12 0.0 愛媛県警察本部 439.0 9.0 2.05 1.0 注4③ 高知県公営企業管理局 920.5 23.0 2.50 0.0 電島県警察本部 337.0 9.0 2.05 1.0 注4③ 高知県警察本部 324.0 8.0 2.47 0.0 長崎県交通局 14.0 3.0 2.0 8.0 0.0 長崎県交通局 14.0 3.0 2.0 8.0 0.0 長崎県交通局 14.0 3.0 2.0 8.0 0.0 長崎県交通局 14.0 8.0 2.47 0.0 長崎県交通局 14.0 3.0 2.0 8.0 0.0 長崎県登察本部 494.5 12.0 2.43 0.0 東海県蔣院企業団 1,162.5 30.0 2.58 0.0 長崎県警察本部 494.5 12.0 2.43 0.0 東海県南院局 395.0 7.0 1.77 2.0 注4④ 大分県會察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県海際局 577.0 15.0 2.60 0.0 宮崎県海際局 577.0 15.0 2.60 0.0 夏島県県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県県空病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 夏島県県空病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 夏島県県空病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 夏島県県空病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 夏島県県空病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 夏田島県県空病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 夏田島県県空病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 夏田島県県空病院局 391.0 9.0 2.35 0.0 東児島県県空病院局 391.0 9.0 2.35 0.0 東児島県県空病院局 391.0 9.0 2.35 0.0 東児島県県空病院局 391.0 9.0 2.55 1.0 東児島県県空病院局 391.0 9.0 2.55 1.0 東児島県県空病院局 391.0 9.0 2.55 1.0 東児島県県空病院局 391.0 9.0 2.55 1.0 東児島県県空病本部 354.0 8.0 2.26 0.0 東児島県皇皇谷本部 438.0 9.0 2.05 1.0 東ノ島県皇公本部 438.0 9.0 2.05 1.0 東ノ島県皇金を居 338.0 0.0 東ノ島県保 25 1.0 東ノ島県保 25 1.0 東ノ島県保 25 1.0 東ノ島県保 25 1.0 東ノ島県保 25 1.0 東ノ島県 25 1.0						
兵庫県齊院局 2, 265.5 56.0 2. 47 0.0 兵庫県警察本部 939.0 23.0 2.45 0.0 奈良県警察本部 321.0 10.0 3.12 0.0 和歌山県警察本部 365.0 8.5 2.33 0.0 鳥取県齊院局 576.0 14.0 2.43 0.0 鳥取県齊院局 480.0 11.0 2.29 0.0 島根県病院局 480.0 11.0 2.29 0.0 島根県蔣院局 480.0 11.0 2.29 0.0 島山県警察本部 588.0 15.0 2.55 0.0 広島県警察本部 588.0 15.0 2.55 0.0 広島県企業局 118.0 2.0 1.69 0.0 徳島県企業局 118.0 2.0 1.69 0.0 徳島県舎察本部 363.5 8.0 2.20 0.0 養鰻県警察本部 424.5 9.0 2.12 0.0 愛媛県警察本部 439.0 9.0 2.05 1.0 1243 高知県公営産業局 3		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
兵庫県警察本部 939.0 23.0 2.45 0.0 煮良具警察本部 321.0 10.0 3.12 0.0 和歌山県警察本部 365.0 8.5 2.33 0.0 鳥取県病院局 576.0 14.0 2.43 0.0 鳥取県警察本部 305.0 8.0 2.62 0.0 島根県育院局 480.0 11.0 2.29 0.0 島根県警察本部 347.5 8.5 2.45 0.0 園山県警察本部 588.0 15.0 2.55 0.0 広島県警察本部 588.0 15.0 2.55 0.0 佐島県企業局 118.0 2.0 1.69 0.0 徳島県・育院局 412.0 13.0 3.16 0.0 徳島県・警察本部 424.5 9.0 2.12 0.0 愛媛県公営企業局 424.5 9.0 2.12 0.0 愛媛県警察本部 439.0 9.0 2.67 0.0 電知県全業市 337.0 9.0 2.67 0.0 極島県警察本部 337.0 9.	2 11 1 1 2 1 1 1					
奈良県警察本部 321.0 10.0 3.12 0.0 和歌山県警察本部 365.0 8.5 2.33 0.0 鳥取県将院局 576.0 14.0 2.43 0.0 鳥取県野院局 480.0 11.0 2.29 0.0 島根県警察本部 347.5 8.5 2.45 0.0 園山県警察本部 588.0 15.0 2.55 0.0 広島県警察本部 632.0 13.0 2.06 1.0 山口県警察本部 508.0 14.0 2.76 0.0 徳島県企業局 118.0 2.0 1.69 0.0 徳島県企業局 412.0 13.0 3.16 0.0 愛媛県公営企業管 363.5 8.0 2.20 0.0 愛媛県公営企業管理局 920.5 23.0 2.50 0.0 愛媛県公営企業管理局 920.5 23.0 2.50 0.0 電媛県全業本部 439.0 9.0 2.67 0.0 福岡県警察本部 1,052.0 27.0 2.57 0.0 佐賀県警察本部 1,052.0 27.0 2.57 0.0 佐賀県警察本部 1,162.5 30.0						
和歌山県警察本部 365.0 8.5 2.33 0.0 鳥取県病院局						
鳥取県病院局						
島根県齊原						
島根県病院局 480.0 11.0 2.29 0.0 島根県警察本部 347.5 8.5 2.45 0.0 岡山県警察本部 588.0 15.0 2.55 0.0 広島県警察本部 508.0 13.0 2.06 1.0 山口県警察本部 508.0 14.0 2.76 0.0 徳島県企業局 118.0 2.0 1.69 0.0 徳島県病院局 412.0 13.0 3.16 0.0 徳島県警察本部 363.5 8.0 2.20 0.0 香川県警察本部 424.5 9.0 2.12 0.0 愛媛県公舎企業管理局 920.5 23.0 2.50 0.0 愛媛県警察本部 439.0 9.0 2.05 1.0 1243 高知県警察本部 337.0 9.0 2.52 0.0 福岡県警察本部 1,052.0 27.0 2.57 0.0 佐賀県警察本部 1,162.5 30.0 2.58 0.0 長崎県李奈本部 494.5 12.0 2.47 0.0 長崎県李孫本部 496.5 11.0 2.22 0.0 大分県警察本部 395.0						
島根県警察本部						
面山県警察本部						
広島県警察本部 632.0 13.0 2.06 1.0 山口県警察本部 508.0 14.0 2.76 0.0 徳島県企業局 118.0 2.0 1.69 0.0 徳島県新院局 412.0 13.0 3.16 0.0 徳島県警察本部 363.5 8.0 2.20 0.0 香川県警察本部 424.5 9.0 2.12 0.0 愛媛県警察本管理局 920.5 23.0 2.50 0.0 愛媛県警察本部 439.0 9.0 2.05 1.0注4③ 高知県公営企業局 357.5 9.0 2.52 0.0 高知県警察本部 337.0 9.0 2.67 0.0 桂賀県警察本部 1,052.0 27.0 2.57 0.0 佐賀県警察本部 324.0 8.0 2.47 0.0 長崎県京通局 144.0 3.0 2.08 0.0 長崎県京通局 1,162.5 30.0 2.58 0.0 長崎県警察本部 494.5 12.0 2.43 0.0 大分県香際本部 496.5 11.0 2.22 0.0 大分県香際本部 374.0 9.0			1			
山口県警察本部						
徳島県企業局						
徳島県病院局						
徳島県警察本部 424.5 9.0 2.12 0.0 愛媛県公営企業管理局 920.5 23.0 2.50 0.0 愛媛県公営企業管理局 920.5 23.0 2.50 0.0 愛媛県警察本部 439.0 9.0 2.05 1.0 注4③ 高知県公営企業局 357.5 9.0 2.52 0.0 高知県警察本部 337.0 9.0 2.67 0.0 福岡県警察本部 1,052.0 27.0 2.57 0.0 佐賀県警察本部 324.0 8.0 2.47 0.0 長崎県交通局 144.0 3.0 2.08 0.0 長崎県警察本部 494.5 12.0 2.43 0.0 長崎県警察本部 496.5 11.0 2.22 0.0 大分県企業局 63.0 1.0 1.59 0.0 大分県衛院局 395.0 7.0 1.77 2.0 注4④ 大分県警察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県企業局 577.0 15.0 2.60 0.0 宮崎県南院局 577.0 15.0 2.60 0.0 産児島県県立病院局 391.0 9.0 2.30 0.0 鹿児島県県で薬局 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 245.0 9.5 3.88 0.0						
香川県警察本部 424.5 9.0 2.12 0.0 愛媛県公営企業管理局 920.5 23.0 2.50 0.0 愛媛県警察本部 439.0 9.0 2.05 1.0 注43 高知県公営企業局 357.5 9.0 2.52 0.0 高知県警察本部 337.0 9.0 2.67 0.0 福岡県警察本部 1,052.0 27.0 2.57 0.0 佐賀県警察本部 324.0 8.0 2.47 0.0 長崎県交通局 144.0 3.0 2.08 0.0 長崎県務院企業団 1,162.5 30.0 2.58 0.0 長崎県警察本部 494.5 12.0 2.43 0.0 大分県企業局 63.0 1.0 1.59 0.0 大分県育院局 395.0 7.0 1.77 2.0 注44 大分県警察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県県際本高 354.0 8.0 2.26 0.0 恵崎県野際本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県外等条本部 354.0 8.0 <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>						
愛媛県公営企業管理局 920.5 23.0 2.50 0.0 愛媛県警察本部 439.0 9.0 2.05 1.0 注4③ 高知県公営企業局 357.5 9.0 2.52 0.0 高知県警察本部 337.0 9.0 2.67 0.0 福岡県警察本部 1,052.0 27.0 2.57 0.0 佐賀県警察本部 324.0 8.0 2.47 0.0 長崎県交通局 144.0 3.0 2.08 0.0 長崎県蔣院企業団 1,162.5 30.0 2.58 0.0 長崎県警察本部 494.5 12.0 2.43 0.0 熊本県警察本部 496.5 11.0 2.22 0.0 大分県企業局 63.0 1.0 1.59 0.0 大分県警察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県小院局 577.0 15.0 2.60 0.0 鹿児島県県李本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県県李本部 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 438.0 9.0 2						
愛媛県警察本部 439.0 9.0 2.05 1.0 注4③ 高知県公営企業局 357.5 9.0 2.52 0.0 高知県警察本部 337.0 9.0 2.67 0.0 福岡県警察本部 1,052.0 27.0 2.57 0.0 佐賀県警察本部 324.0 8.0 2.47 0.0 長崎県交通局 144.0 3.0 2.08 0.0 長崎県李孫本部 1,162.5 30.0 2.58 0.0 長崎県警察本部 494.5 12.0 2.43 0.0 熊本県警察本部 496.5 11.0 2.22 0.0 大分県企業局 63.0 1.0 1.59 0.0 大分県新院局 395.0 7.0 1.77 2.0 注4④ 大分県警察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 鹿児島県県李本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県県立病院局 391.0 9.0 2.30 0.0 鹿児島県県奈本部 438.0 9.0<						
高知県公営企業局 357.5 9.0 2.52 0.0 高知県警察本部 337.0 9.0 2.67 0.0 福岡県警察本部 1,052.0 27.0 2.57 0.0 佐賀県警察本部 324.0 8.0 2.47 0.0 長崎県交通局 144.0 3.0 2.08 0.0 長崎県南院企業団 1,162.5 30.0 2.58 0.0 長崎県警察本部 494.5 12.0 2.43 0.0 熊本県警察本部 496.5 11.0 2.22 0.0 大分県企業局 63.0 1.0 1.59 0.0 大分県警察本部 395.0 7.0 1.77 2.0 注4④ 大分県警察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 宮崎県警察本部 391.0 9.0 2.30 0.0 鹿児島県県立病院局 391.0 9.0 2.05 1.0 神縄県企業局 438.0 9.0 2.05 1.0 神縄県企業局 245.0 9.5 3.88 </td <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>						
高知県警察本部 337.0 9.0 2.67 0.0 福岡県警察本部 1,052.0 27.0 2.57 0.0 佐賀県警察本部 324.0 8.0 2.47 0.0 長崎県交通局 144.0 3.0 2.08 0.0 長崎県病院企業団 1,162.5 30.0 2.58 0.0 長崎県警察本部 494.5 12.0 2.43 0.0 熊本県警察本部 496.5 11.0 2.22 0.0 大分県企業局 63.0 1.0 1.59 0.0 大分県病院局 395.0 7.0 1.77 2.0 注4④ 大分県警察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県京院局 577.0 15.0 2.60 0.0 宮崎県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県県立病院局 391.0 9.0 2.30 0.0 連場等本部 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 245.0 9.5						
福岡県警察本部 1,052.0 27.0 2.57 0.0 佐賀県警察本部 324.0 8.0 2.47 0.0 長崎県交通局 144.0 3.0 2.08 0.0 長崎県病院企業団 1,162.5 30.0 2.58 0.0 長崎県警察本部 494.5 12.0 2.43 0.0 熊本県警察本部 496.5 11.0 2.22 0.0 大分県企業局 63.0 1.0 1.59 0.0 大分県病院局 395.0 7.0 1.77 2.0 注4④ 大分県警察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県育院局 577.0 15.0 2.60 0.0 宮崎県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県県立病院局 391.0 9.0 2.30 0.0 鹿児島県警察本部 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 245.0 9.5 3.88 0.0						
佐賀県警察本部 324.0 8.0 2.47 0.0 長崎県交通局 144.0 3.0 2.08 0.0 長崎県病院企業団 1,162.5 30.0 2.58 0.0 長崎県警察本部 494.5 12.0 2.43 0.0 熊本県警察本部 496.5 11.0 2.22 0.0 大分県企業局 63.0 1.0 1.59 0.0 大分県務院局 395.0 7.0 1.77 2.0 注4④ 大分県警察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県齋原院局 577.0 15.0 2.60 0.0 宮崎県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県警察本部 438.0 9.0 2.30 0.0 神縄県企業局 245.0 9.5 3.88 0.0						
長崎県交通局 144.0 3.0 2.08 0.0 長崎県病院企業団 1,162.5 30.0 2.58 0.0 長崎県警察本部 494.5 12.0 2.43 0.0 熊本県警察本部 496.5 11.0 2.22 0.0 大分県企業局 63.0 1.0 1.59 0.0 大分県病院局 395.0 7.0 1.77 2.0 注4④ 大分県警察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 宮崎県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県東立病院局 391.0 9.0 2.30 0.0 鹿児島県警察本部 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 245.0 9.5 3.88 0.0						
長崎県病院企業団 1,162.5 30.0 2.58 0.0 長崎県警察本部 494.5 12.0 2.43 0.0 熊本県警察本部 496.5 11.0 2.22 0.0 大分県企業局 63.0 1.0 1.59 0.0 大分県病院局 395.0 7.0 1.77 2.0 注4④ 大分県警察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 宮崎県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県県立病院局 391.0 9.0 2.30 0.0 鹿児島県警察本部 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 245.0 9.5 3.88 0.0						
長崎県警察本部494.512.02.430.0熊本県警察本部496.511.02.220.0大分県企業局63.01.01.590.0大分県病院局395.07.01.772.0 注4④大分県警察本部374.09.02.410.0宮崎県企業局82.51.01.210.0宮崎県病院局577.015.02.600.0宮崎県警察本部354.08.02.260.0鹿児島県県立病院局391.09.02.300.0鹿児島県警察本部438.09.02.051.0沖縄県企業局245.09.53.880.0						
熊本県警察本部 496.5 11.0 2.22 0.0 大分県企業局 63.0 1.0 1.59 0.0 大分県病院局 395.0 7.0 1.77 2.0 注4④ 大分県警察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県務院局 577.0 15.0 2.60 0.0 宮崎県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県県立病院局 391.0 9.0 2.30 0.0 鹿児島県警察本部 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 245.0 9.5 3.88 0.0						
大分県企業局 63.0 1.0 1.59 0.0 大分県病院局 395.0 7.0 1.77 2.0 注4④ 大分県警察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 宮崎県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県県立病院局 391.0 9.0 2.30 0.0 鹿児島県警察本部 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 245.0 9.5 3.88 0.0						
大分県病院局 395.0 7.0 1.77 2.0 注4④ 大分県警察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 宮崎県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県県立病院局 391.0 9.0 2.30 0.0 鹿児島県警察本部 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 245.0 9.5 3.88 0.0						
大分県警察本部 374.0 9.0 2.41 0.0 宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 宮崎県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県県立病院局 391.0 9.0 2.30 0.0 鹿児島県警察本部 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 245.0 9.5 3.88 0.0						
宮崎県企業局 82.5 1.0 1.21 0.0 宮崎県病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 宮崎県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県県立病院局 391.0 9.0 2.30 0.0 鹿児島県警察本部 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 245.0 9.5 3.88 0.0						
宮崎県病院局 577.0 15.0 2.60 0.0 宮崎県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県県立病院局 391.0 9.0 2.30 0.0 鹿児島県警察本部 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 245.0 9.5 3.88 0.0						
宮崎県警察本部 354.0 8.0 2.26 0.0 鹿児島県県立病院局 391.0 9.0 2.30 0.0 鹿児島県警察本部 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 245.0 9.5 3.88 0.0						
鹿児島県県立病院局391.09.02.300.0鹿児島県警察本部438.09.02.051.0沖縄県企業局245.09.53.880.0						
鹿児島県警察本部 438.0 9.0 2.05 1.0 沖縄県企業局 245.0 9.5 3.88 0.0						
沖縄県企業局 245.0 9.5 3.88 0.0						
沖縄県病院事業局 903.0 21.0 2.33 0.0						
沖縄県警察本部 298.0 7.0 2.35 0.0						

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員 総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
 - 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い(短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者については1人を1カウントとする)、重度以外の身体障害者及び知的障害者がに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
 - 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。 したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
 - 4 ① 千葉県病院局においては、9月16日現在において、障害者の数27人、実雇用率2.23%、不足数0.0人となっている。
 - ② 新潟県病院局においては、10月20日現在において、障害者の数57人、実雇用率2.28%、不足数0.0人となっている。
 - ③ 愛媛県警察本部においては、7月1日現在において、障害者の数10人、実雇用率2.28%、不足数0.0人となっている。
 - ④ 大分県病院局においては、9月10日現在において、障害者の数9人、実雇用率2.28%、不足数0.0人となっている。

(4) 都道府県教育委員会の状況 (法定雇用率2.2%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数		③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	575, 830. 5	12, 153. 5	2. 11	611. 5	
北海道	31, 280. 0	568. 0	1.82	120.0	
青森県	8, 421. 0	154. 0	1.83	31. 0	
岩手県	8, 601. 0	189. 5		0.0	
宮城県	10, 764. 5	204. 5		31. 5	
秋田県	8, 133. 0	170. 5		7. 5	
山形県	7, 489. 0	164. 5	2. 20	0.0	
福島県	11, 938. 5	244. 5	2.05	17. 5	
茨城県	16, 520. 0	369. 5	2. 24	0.0	
栃木県	11, 769. 0	222. 0	1.89	36. 0	
群馬県	11, 599. 0	253. 0	2. 18	2.0	
埼玉県	25, 720. 5	506. 0	1. 97	59. 0	
千葉県	22, 815. 5	523. 0	2. 29	0.0	
東京都	42, 778. 0	881. 5	2.06	59. 5	
神奈川県	22, 447. 5	495.0	2. 21	0.0	
新潟県	12, 373. 0	273. 0	2. 21	0.0	
富山県	6, 193. 5	139. 0	2. 24	0.0	
石川県	6, 450. 0	141.0	2. 19	0.0	
福井県	5, 713. 0	132. 0	2.31	0.0	
山梨県	6, 448. 0	137. 0	2. 12	4.0	
長野県	12, 050. 0	240. 5	2.00	24. 5	
岐阜県	11, 317. 5	254. 0	2. 24	0.0	
静岡県	14, 812. 5	300.0	2.03	25. 0	
愛知県	30, 030. 5	669. 5	2. 23	0.0	
三重県	10, 942. 0	249.0	2. 28	0.0	
滋賀県	8, 082. 0	162. 5	2.01	14. 5	
京都府	8, 838. 5	183. 5	2.08	10. 5	
大阪府	28, 154. 0	593. 0	2. 11	26.0	
兵庫県	22, 286. 0	465.0	2.09	25.0	
奈良県	7, 043. 0	155. 0	2. 20	0.0	
和歌山県	6, 228. 5	125. 0	2.01	12.0	
鳥取県	4, 374. 0	111.0	2. 54	0.0	
島根県	5, 775. 5	108. 5	1.88	18. 5	
岡山県	10, 199. 0	218. 5	2. 14	5. 5	
広島県	11, 041. 0	220. 5	2.00	21.5	
山口県	8, 332. 0	160. 0	1. 92	23. 0	
徳島県	5, 189. 5	116. 5	2. 24	0.0	
香川県	6, 650. 0	139. 5	2. 10	6. 5	
愛媛県	8, 720. 5	192. 0	2. 20	0.0	
高知県	5, 314. 5	139. 0	2.62	0.0	
福岡県	14, 190. 0	295. 0	2.08	17. 0	
佐賀県	6, 471. 5	145. 0	2. 24	0.0	
長崎県	8, 699. 0	193. 0	2. 22	0.0	
熊本県	8, 180. 0	184. 5	2. 26	0.0	
大分県	7, 504. 5	165. 0	2. 20	0.0	
宮崎県	6, 746. 0	145. 0		3. 0	
鹿児島県	11, 738. 5	247. 0	2. 10	11.0	
沖縄県	9, 466. 5	209. 0	2.21	0.0	

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員 総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
 - 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い(短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者については1人を1カウントとする)、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
 - 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。

(5) 独立行政法人等の状況(法定雇用率2.3%)

(5) 独立行政法人等の状況 (法定権		② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
独立行政法人等合計	343, 144. 5	8, 003. 0	2.33	301. 5	
自動車検査	981. 5	23. 0	2. 34	0.0	
奄美群島振興開発基金			-		注4
医薬基盤研究所	291. 5	5. 0	1. 72	1.0	
医薬品医療機器総合機構	1163. 5	27. 0	2. 32	0.0	
宇宙航空研究開発機構	1890. 0	46.0	2. 43	0.0	
沖縄科学技術大学院大学学園	435. 5	14. 0	3. 21	0.0	
海技教育機構	208. 0	3.0	1.44	1.0	
海上技術安全研究所	249. 0	5. 0	2.01	0.0	
海洋研究開発機構	1079. 5	23. 0	2. 13	1.0	
科学技術振興機構	672. 0	17. 0	2. 53	0.0	
家畜改良センター	868. 0	20. 5	2. 36	0.0	
環境再生保全機構	141. 0	2. 0	1.42	1.0	
教員研修センター	49. 5	3. 0	6.06	0.0	
勤労者退職金共済機構	342.0	9.0	2.63	0.0	
空港周辺整備機構	_	_	_	_	注4
経済産業研究所	66. 5	4.0	6. 02	0.0	
建築研究所	146. 5	5. 0	3. 41	0.0	
航海訓練所	139. 0	3.0	2. 16	0.0	
工業所有権情報・研修館	134. 0	1.0	0. 75	2. 0	
航空大学校	103. 5	2.0	1. 93	0.0	
交通安全環境研究所	156. 0	3.0	1. 92	0.0	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	5, 812. 5	242.0	4. 16	0.0	
港湾空港技術研究所	120. 5	2.0	1. 66	0.0	
国際観光振興機構	118.5	1.0	0.84	1.0	
国際協力機構	1, 842. 0	48.0	2. 61	0.0	
国際交流基金	392.0	10.0	2. 55	0.0	
国際農林水産業研究センター	289. 5	8.0	2. 76	0.0	
国民生活センター	169. 5	2. 5	1.47	0.5	注5①
国立印刷局	4, 305. 0	99. 0	2. 30	0.0	
国立科学博物館	216. 5	4. 0	1.85	0.0	
国立環境研究所	713. 5	17. 0	2. 38	0.0	
国立がん研究センター	1, 838. 0	43.0	2. 34	0.0	
国立健康・栄養研究所	75. 0	2.0	2. 67	0.0	
国立高等専門学校機構	4,986.0	120.0	2.41	0.0	
国立公文書館	127.0	1.0	0. 79	1.0	注5②
国立国際医療研究センター	1,811.5	43. 5	2.40	0.0	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	206. 0	5. 0	2. 43	0.0	
国立循環器病研究センター	1, 139. 0	26. 5	2. 33	0.0	
国立女性教育会館	_	_	_	_	注4
国立成育医療研究センター	1,038.5	18. 5	1. 78	4. 5	
国立青少年教育振興機構	705. 5	19. 0	2.69	0.0	
国立精神・神経医療研究センター	855. 0	18. 5	2. 16	0.5	注5③
国立大学財務・経営センター	_	_	_	_	注4
国立長寿医療研究センター	534. 0	13. 0	2. 43	0.0	
国立特別支援教育総合研究所	86.0	1.0	1. 16	0.0	
国立美術館	213. 5	5. 0	2.34	0.0	
国立病院機構	50, 586. 0	1, 136. 5	2. 25	26. 5	
国立文化財機構	638. 0	16. 5	2. 59	0.0	
産業技術総合研究所	4, 298. 5	105. 0	2.44	0.0	
自動車事故対策機構	352. 0	9. 0	2.56	0.0	
住宅金融支援機構	1, 030. 5	23. 5	2. 28	0.0	
種苗管理センター	321. 5	10.0	3. 11	0.0	
酒類総合研究所	77. 5	1. 0	1. 29	0.0	
情報処理推進機構	156. 5	4. 0	2.56	0.0	
情報通信研究機構	855.0	23. 0	2. 69	0.0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	478.0	11. 0	2.30	0.0	
森林総合研究所	1, 147. 0	32. 5	2.83	0.0	

		2	3	4	
	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働者数	宣言者の数	実雇用率	不足数	備考
水産総合研究センター	841.0	19.5	2. 32	0.0	
水産大学校	134. 0	2. 0	1. 49		注5④
製品評価技術基盤機構	501. 5	14. 0	2. 79	0. 0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	521. 0	11. 0	2. 11	0. 0	
造幣局	966. 5	26. 0	2. 69	0.0	
大学入試センター	104. 0	2. 0	1. 92	0.0	
大学評価・学位授与機構	149. 5	3. 0	2. 01	0.0	
中小企業基盤整備機構	927. 0	25. 0	2. 70	0.0	
				6. 0	
駐留軍等労働者労務管理機構	293. 0	0.0	0.00		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,843.0	45. 0	2. 44	0.0	
電子航法研究所	83. 5	2.0	2. 40	0.0	
統計センター	801. 5	13. 0	1. 62	5. 0	
都市再生機構	3, 360. 0	79. 5	2. 37	0.0	
土木研究所	602. 5	13. 0	2. 16	0.0	
日本学術振興会	174. 0	3. 0	1.72	1.0	
日本学生支援機構	648. 0	14. 0	2. 16	0.0	
日本芸術文化振興会	303. 0	7.0	2. 31	0.0	
日本原子力研究開発機構	4, 486. 5	110.0	2.45	0.0	
日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	_	_	注4
日本スポーツ振興センター	584. 5	11. 0	1.88	2.0	注5⑤
日本万国博覧会記念機構	_	_	_	_	注4
日本貿易振興機構	1, 181. 0	27. 0	2. 29	0.0	
日本貿易保険	125. 0	2. 0	1. 60	0.0	
地域医療機能推進機構	19, 474. 0	363. 0	1. 86	84. 0	
農業環境技術研究所	279. 0	8. 0	2. 87	0. 0	
農業者年金基金	85. 0	1. 0	1. 18	0.0	
農業・食品産業技術総合研究機構	3, 818. 0	96. 0	2. 51	0.0	
農業生物資源研究所	660.0	16. 0	2. 42	0.0	
農畜産業振興機構	243. 0	5. 0	2.06	0.0	
農林漁業信用基金	110.0	2.0	1.82	0.0	
農林水産消費安全技術センター	642.0	14. 0	2. 18	0.0	
福祉医療機構	287. 5	7. 0	2. 43	0.0	
物質・材料研究機構	1, 245. 0	30. 0	2. 41	0.0	
防災科学技術研究所	254. 0	6.0	2. 36	0.0	
放射線医学総合研究所	673. 0	12. 5	1.86	2. 5	
北方領土問題対策協会	_	_	_		注4
水資源機構	1, 414. 5	33.0	2. 33	0.0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	_	_	_	_	注4
理化学研究所	4, 100. 5	94. 0	2. 29	0.0	
労働安全衛生総合研究所	116. 5	2.0	1.72	0.0	
労働者健康福祉機構	13, 999. 0	247. 0	1. 76	74. 0	注5⑥
労働政策研究・研修機構	124. 5	3. 0	2. 41	0.0	
年金積立金管理運用	77. 0	1.0	1. 30	0.0	
北海道大学	4, 938. 0	109. 0	2. 21	4. 0	
北海道教育大学	651. 0	16. 0	2. 46	0. 0	
室蘭工業大学	256. 0	5. 0	1. 95	0. 0	
小樽商科大学	156. 5	4. 0	2. 56	0.0	
帯広畜産大学	222. 0	6. 0	2. 70	0.0	
旭川医科大学	1, 311. 5	30. 5	2. 70	0.0	
北見工業大学	208. 5	7. 0	3. 36	0.0	
弘前大学	1, 703. 5	39. 0	2. 29	0.0	
岩手大学	712. 0	18. 0	2. 53	0.0	
東北大学	6, 006. 0	149. 5	2. 49	0.0	
宮城教育大学	252. 5	11.0	4. 36	0.0	
秋田大学	1, 657. 5	39. 0	2.35	0.0	
山形大学	1, 883. 5	42.0	2. 23	1.0	
	438.5	11.0	2. 51	0.0	
ロル人子 福島大学	100.0				
	589. 0	14.0	2. 38	0.0	
福島大学		14. 0 84. 0	2. 38 2. 30	0.0	
福島大学 茨城大学	589. 0				

様形大学 2.200.0 48.0 2.18 2.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1		① 法定雇用障害者数の	2	3	4)	
野馬大学 2,200.0 48.0 2,18 2.0 指土大学 633.0 14.0 2,21 0,0 千宝大学 3,070.0 63.0 2,25 7,0 東京安利南林大学 9,613.5 220.5 7,0 東京安利南林大学 2,841.5 51.0 2,18 2,0 0,0 東京安利南林大学 2,841.5 51.0 2,18 2,0 0,0 東京安和南林大学 758.5 17,0 2,24 0,0 東京安和大学 758.5 17,0 2,24 0,0 東京安和大学 422.5 9,0 2,13 0,0 東京海大学 422.5 9,0 2,13 0,0 東京海大学 432.5 360.0 1,94 6,0 東京海大学 373.5 8,0 2,23 0,0 東京海大学 373.5 8,0 2,23 0,0 東京海大学 373.5 8,0 2,24 0,0 東京海大学 373.6 8,0 2,24 0,0 東京海大学 374.0 11.5 2,44 0,0 東京海大学 374.0 11.5 2,44 0,0 東京海大学 2,500.0 61.0 2,22 0,0 東京海大学 2,500.0 61.0 2,22 0,0 東京海大学 2,500.0 41.0 2,24 0,0 東京海大学 2,500.0 41.0 2,24 0,0 東京海大学 2,500.0 41.0 2,24 0,0 東京大学 1,518.5 58.0 2,0 2,4 0,0 東京大学 1,518.5 58.0 2,0 2,4 0,0 東京大学 1,881.5 84.0 2,2 1,0 0,0 東京大学 331.5 7,0 2,4 0,0 東京大学 3,4 0,0 0,0						備考
指来大学	群馬大学					
東京大学 9,513.5 200.6 2.32 0.0 は 東京外目離大学 304.0 8.0 2.63 0.0 は 東京外目離大学 304.0 8.0 2.63 0.0 は 東京学大学 788.5 17.0 2.21 0.0 は 東京学大学 788.5 17.0 2.21 0.0 は 東京学大学 788.5 17.0 2.21 0.0 は 東京学大学 633.5 11.5 1.82 2.5 東京系科学 422.5 9.0 1.15 1.82 2.5 東京系科学 422.5 9.0 2.13 0.0 は 東京子科学 422.5 9.0 2.13 0.0 は 東京子科学 422.5 9.0 2.13 0.0 は 東京子科学 302.5 8.0 2.00 0.0 は 東京子科学 302.5 8.0 2.00 0.0 は 1.94 0.0	埼玉大学	633.0	14.0	2. 21	0.0	
東京医科解析大学 2,311.6 51.0 2.18 2.0 No	千葉大学	3, 070. 0	63. 0	2.05	7.0	
東京外国際大学 中京学生大学 であり、5 17.0 2.2 4 0.0 中京学生大学 であり、5 17.0 2.2 4 0.0 東京は丁大学 833.5 11.5 1.82 2.5 東京政治大学 422.5 9.0 2.13 0.0 東京が大学 1.888.5 36.0 1.94 6.0 東京が大学 1.888.5 36.0 1.94 6.0 東京が大学 373.5 12.0 3.21 0.0 『東京が大学 472.0 11.5 2.44 0.0 『東京が大学 472.0 11.5 2.44 0.0 『東京が大学 472.0 11.5 2.44 0.0 『横洋国女学 841.0 21.0 2.49 0.0 『横洋国女学 841.0 21.0 2.49 0.0 『最近哲学学 312.0 8.0 2.34 0.0 『長殿技術学学大学 312.0 8.0 2.34 0.0 『長殿技術学大学 2.751.0 61.0 2.32 0.0 『長殿技術学大学 312.0 8.0 2.34 0.0 『春山大学 2.090.0 41.0 2.34 0.0 『福水学 2.580.0 62.0 2.45 0.0 『福水学 2.580.0 62.0 2.45 0.0 『福水学 1.482.0 30.0 2.02 4.0 『田本大学 1.482.0 30.0 2.02 4.0 『田本大学 1.482.0 30.0 2.02 4.0 『田本大学 1.518.5 35.0 2.36 0.0 『最上教育大学 1.482.0 30.0 2.02 4.0 『田本大学 1.518.5 35.0 2.36 0.0 『最上教育大学 1.500.5 18.0 2.37 0.0 『最上教育大学 1.500.5 18.0 2.37 0.0 『最上教育大学 1.500.5 18.0 2.37 0.0 『最上教育学 1.500.5 18.0 2.37 0.0 『最上教育大学 4.579.5 11.5 2.50 0.0 『古正芸大学 1.500.5 11.0 2.86 0.0 『古正芸大学 1.500.5 11.0 2.86 0.0 『古正芸大学 1.500.5 11.0 2.86 0.0 『古正芸大学 1.500.5 11.0 2.87 0.0 『最報技術学学 3.35.5 11.0 2.0 1.83 8.0 『古正芸大学 1.320.0 2.0 2.37 0.0 『最報技術学学 3.35.5 11.0 2.87 0.0 『最報技術学 3.35.5 11.0 2.87 0.0 『大阪大学 1.500.5 11.5 3.23 0.0 『大阪大学 2.500.5 11.5 3.23 0.0 『大阪大学 1.500.5 11.5 3.23 0.0 『大阪大学 1.500.5 11.0 2.0 2.37 0.0 『大阪大学 1.500.5 11.0 2.0 3.0 0.0 『東田教育大学 40.5 7.0 2.04 0.0 『東田教育大学 1.500.5 11.0 2.0 3.0 0.0 『大阪大学 1.500.5 11.0 2.0 3.0 0.0 『東田教育大学 1.500.5 11.0 2.0 0.0 『東田教育大学 1.500.0 3.0 0.0 『東田教育大学 1.500.0 3.0 0.0 『東田教育大学 1.500.0 14.0 2.2 2.0 0.0 『東田教育大学 1.500.0 3.0 0.0 『東田教育大学 1		9, 513. 5	220. 5	2. 32		
東京学士大学		2, 341. 5	51.0		2.0	注5⑦
東京語大学 422.5 9,0 2.13 0.0 1			8.0	1	0.0	
東京芸術大学 1.888.5 36.0 1.91 6.0 0				1		
東京工業大学 378.5 36.0 1.94 6.0 東京高神大学 378.5 12.0 2.21 0.0 お茶の水女子大学 382.5 8.0 2.99 0.0 田気通信大学 472.0 11.5 2.44 0.0 一橋大学 592.5 16.0 2.70 0.0 横浜国立大学 844.0 21.0 2.79 0.0 長岡技術科学大学 322.0 8.0 2.34 0.0 上述数台大学 2.80 6.0 2.52 0.0 富山大学 2.98.0 6.0 2.52 0.0 福井大学 1.482.0 30.0 2.45 0.0 福井大学 1.482.0 30.0 2.45 0.0 福井大学 1.518.5 35.0 2.30 0.0 62/大学 1.881.5 44.0 2.34 0.0 藤田文学 1.881.5 44.0 2.34 0.0 藤田大学 1.010.5 18.0 1.78 5.0 ※他医科大学 4.379.5 114.5 2.50 0.0 愛知教育大学 489.5 14.0 2.36 0.0 老市民工業大学 2.048.5 47.5 2.32 0.0 電田大学 3.00 0.0 0.0 老市民工業大学 4.379.5 14.5 2.30 0.0 東田大学 3.31.5 7.0 2.41 0.0 東田大学 4.379.5 14.0 2.36 0.0 老市民工業大学 5.06.0 12.0 2.37 0.0 東田大学 3.31.5 7.0 2.41 0.0 東田教育大学 3.31.5 7.0 2.41 0.0 東田大学 3.49.5 7.0 2.41 0.0 東田大学 3.49.5 7.0 2.41 0.0 東田大学 3.49.5 7.0 2.40 0.0 東田大学 3.49.5 7.0 2.40 0.0 東東女子大学 3.56.0 16.0 2.83 0.0 東東女子大学 3.49.5 7.0 2.0 0.3 2.0 東泉女子大学 3.49.5 7.0 2.40 0.0 東泉女子大学 3.34.0 9.0 2.25 0.0 東泉女子大学 1.586.0 38.0 2.10 0.0 東月大学 1.586.0 38.0 2.20 0.0 東月大学 1.586.0 38.0 2.21 0.0 東月大学 1.586.0 16.0 2.23 0.0 東月大学 1.586.0 16.0 2.23 0.0 東月大学 1.586.0 58.5 15.0 2.41 0.0 東月大学 1.586.0 16.0 2.23 0.0 東月大学 1.						
東京海洋大学 382.5 8.0 2.09 0.0 お茶の木女子大学 382.5 8.0 2.09 0.0 電気運信大学 472.0 11.5 2.41 0.0 電大学 592.5 16.0 2.70 0.0 横謀国立大学 844.0 21.0 2.39 0.0 横謀国立大学 844.0 21.0 2.39 0.0 横謀国立大学 342.0 8.0 2.34 0.0 上越教育大学 238.0 6.0 2.52 0.0 上越教育大学 238.0 6.0 2.62 0.0 丘山大学 2.090.0 41.0 2.04 5.0 金沢大学 2.526.0 62.0 2.45 0.0 極州大学 1.48.0 30.0 2.02 4.0 山梨大学 1.518.5 35.0 2.30 0.0 信州大学 2.337.5 58.0 2.30 0.0 信州大学 1.881.5 44.0 2.31 0.0 静岡大学 1.010.5 18.0 1.78 5.0 全を除し木子学 4.579.5 114.5 2.50 0.0 全を除し木子学 4.579.5 114.5 2.50 0.0 全を財政者大学 488.5 14.0 2.37 0.0 全を財政者大学 488.5 14.0 2.37 0.0 金を財政者大学 335.5 1.5 3.33 0.0 0.0 金を財政者大学 335.5 1.1 3.33 0.0 0.0 金を財政者大学 331.5 7.0 2.11 0.0 0.0 京都工芸機構大学 403.5 9.0 2.23 0.0 大阪大学 6.175.0 146.0 2.28 0.0 大阪大学 566.0 16.0 2.88 0.0 0.0 本を財政大学 1.992.5 1.8 0.0 2.25 0.0 本を財政大学 1.992.5 1.992.5 1.994.						
お恋の木女子大学 382.5 8.0 2.09 0.0 電気通信大学						
新田大学						
一切大学						
横浜国立大学						
新潟大学						
長前技術学文学 238.0 8.0 2.34 0.0 上越教育大学 2,009.0 41.0 2.52 0.0 童山大学 2,009.0 41.0 2.04 5.0 金沢大学 2,526.0 62.0 2.45 0.0 福北大学 1,482.0 30.0 2.02 4.0 山梨大学 1,518.5 35.0 2.30 0.0 信州大学 2,337.5 58.0 2.48 0.0 極限大学 1,881.5 44.0 2.34 0.0 静岡大学 1,010.5 18.0 1.78 5.0 孫後医科大学 1,227.5 20.0 1.63 8.0 名古屋大学 4,579.5 114.5 2.50 0.0 愛知教育大学 489.5 14.0 2.86 0.0 名古屋大学 335.5 11.5 3.23 0.0 老祖技術學大学 3,332.5 11.5 3.23 0.0 臺灣大学 1,333.0 24.0 1.81 6.0 京都大学 6,683.5 143.5 2.15 9.5 京都教育大学 331.5 7.0 2.04 0.0 京都大学 6,683.5 143.5 2.15 9.5 京都教育大学 331.5 7.0 2.11 0.0 京都大学 6,683.5 143.5 2.15 9.5 京都大学 6,683.5 143.5 2.15 9.5 京都教育大学 331.5 7.0 2.11 0.0 京都大学 6,683.5 143.5 2.15 9.5 京都教育大学 331.5 7.0 2.11 0.0 京都大学 6,683.5 143.5 2.15 9.5 京都教育大学 331.5 7.0 2.11 0.0 京都大学 6,683.5 143.5 2.15 9.5 京都教育大学 331.5 7.0 2.11 0.0 京都工芸繊維大学 403.5 9.0 2.23 0.0 大阪教育大学 566.0 16.0 2.83 0.0 大阪教育大学 251.5 8.0 3.8 8.0 中下大学 344.5 71.0 2.06 8.0 不良長教育大学 331.5 71.0 2.06 8.0 天阪大学 1,860.0 10.0 2.95 0.0 東原女子大学 344.0 5 71.0 2.06 8.0 京長大学 7.0 2.04 0.0 東原女子大学 344.0 5 71.0 2.06 8.0 京長大学 7.76.5 40.0 2.25 0.0 南助大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 東原女子大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 東原女子 1,586.0 38.0 2.40 0.0 東原女子 1,586.0 43.0 2.25 0.0 東原女子 1,586.0 44.0 2.25 0.0 東原女子 1,586.0 43.0 2.25 0.0 東原女子 1,586.0 44.0 2.25 0.0 東原女子 1,586.0 44.0 2.25 0.0 東原女子 1,586.0 51.5 0.2 68 0.0 東原女子 1,586.0 51.5 0.2 68 0.0 東原女子 2,285.5 17.0 2.41 0.0 東原女子 1,587.0 2.41 0.0 東原女子 1,586.0 51.5 0.2 68 0.0 東原女子 1,587.0 2.41 0.0 東原女子 1,587.0 2.41 0.0 東京 1,586.0 51.5 0.2 68 0.0 東京 1,586.0						
上越教育大学						
富山大学 2,099.0 41.0 2.04 5.0 金沢大学 2,526.0 62.0 2.45 0.0 福井大学 1,482.0 30.0 2.02 4.0 山梨大学 1,518.5 35.0 2.30 0.0 信州大学 2,337.5 58.0 2.48 0.0 検阜大学 1,881.5 44.0 2.34 0.0 静岡大学 1,010.5 18.0 1.78 5.0 海松医科大学 1,227.5 20.0 1.63 8.0 名古屋大学 4.579.5 114.5 2.50 0.0 名古屋大学 4.579.5 114.5 2.250 0.0 名古屋大学 4.579.5 114.5 2.250 0.0 名古屋大学 45.79.5 114.5 2.20 0.0 名古屋大学 45.79.5 114.5 2.23 0.0 名古屋大学 45.79.5 114.5 2.20 0.0 名古屋大学 45.79.5 114.5 2.23 0.0 名古屋大学 45.79.5 114.5 2.23 0.0 名古屋大学 45.7 331.5						
金永大学						
福井大学 1, 482.0 30.0 2.02 4.0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
山梨大学						
信州大学						
岐阜大学			58.0	2. 48	0.0	
浜松医科大学		1, 881. 5	44. 0	2.34	0.0	
名古屋大学 4,579.5 114.5 2.50 0.0 愛知教育大学 489.5 14.0 2.86 0.0 名古屋工業大学 506.0 12.0 2.37 0.0 豊橋技術科学大学 355.5 11.5 3.23 0.0 三重大学 2,048.5 47.5 2.32 0.0 滋賀医科大学 342.5 7.0 2.04 0.0 滋賀医科大学 1,323.0 24.0 1.81 6.0 京都大学 6,683.5 143.5 2.15 9.5 京都大学 403.5 9.0 2.21 0.0 大阪大学 6,175.0 146.0 2.36 0.0 大阪教育大学 566.0 16.0 2.83 0.0 兵庫教育大学 334.5 71.0 2.11 0.0 京都三大学 3,449.5 71.0 2.06 8.0 奈良教育大学 334.0 9.0 2.26 0.0 奈良教育大学 407.5 7.5 1.84 1.5 鳥取大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 島根大学 1,765.5 40.0 2.25 0.0 岡山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 協馬大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 帰門教育大学 1,586.0 3.12 5 79.5 2.40 0.0 帰門教育大学 1,586.0 3.12 5 79.5 2.40 0.0 帰門教育大学 1,586.0 3.12 5 79.5 2.40 0.0 帰門教育大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 原部大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 帰門教育大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 帰門教育大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 衛島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 衛島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 衛島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 衛島大学 1,586.0 38.0 2.22 0.0 衛島大学 1,586.0 38.0 2.22 0.0 衛島大学 1,586.0 38.0 2.22 0.0 香川大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 福岡教育大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 愛媛大学 2,128.5 47.0 2.21 1.0 南知大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 福岡教育大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 福岡教育大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 長崎大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 長崎大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 東本大学 1,684.5 39.0 2.32 0.0		1, 010. 5	18.0	1.78	5. 0	
養知教育大学		1, 227. 5	20.0			
名古屋工業大学 506.0 12.0 2.37 0.0 豊橋技術科学大学 355.5 11.5 3.23 0.0 三重大学 2.048.5 47.5 2.32 0.0 遊賀天学 342.5 7.0 2.04 0.0 遊賀医科大学 1,323.0 24.0 1.81 6.0 京都大学 6,683.5 143.5 2.15 9.5 京都大学 6,683.5 143.5 2.11 0.0 京都工芸繊維大学 403.5 9.0 2.23 0.0 大阪大学 6,175.0 146.0 2.36 0.0 大阪教育大学 566.0 16.0 2.38 0.0 兵庫教育大学 251.5 8.0 3.18 0.0 神戸大学 3,449.5 71.0 2.06 8.0 奈良女育大学 334.0 9.0 2.69 0.0 不良女育大学 334.0 9.0 2.69 0.0 泰良大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 新取大学 1,776.5 40.0 2.25 0.0 國山大学 3,312.5 79.5 2.40						
豊橋技術科学大学 355.5 11.5 3.23 0.0 正重大学 2,048.5 47.5 2.32 0.0 滋賀医科大学 1,323.0 24.0 1.81 6.0 京都大学 6,683.5 143.5 2.15 9.5 京都教育大学 331.5 7.0 2.11 0.0 京都工芸機維大学 403.5 9.0 2.23 0.0 大阪大学 6,175.0 146.0 2.36 0.0 大阪教育大学 566.0 16.0 2.83 0.0 東庫教育大学 3,449.5 71.0 2.06 8.0 京良教育大学 3,449.5 71.0 2.06 8.0 奈良教育大学 334.0 9.0 2.69 0.0 新眼山大学 334.0 9.0 2.69 0.0 和町山大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 島根大学 1,776.5 40.0 2.25 0.0 岡山山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 広島大学 3,035.5 63.5 2.09 5.5 該途 山口大学 2,294.0 59.0 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>						
三重大学 2,048.5 47.5 2.32 0.0 遊賀医科大学 342.5 7.0 2.04 0.0 遊賀医科大学 1,323.0 24.0 1.81 6.0 京都大学 6,683.5 143.5 2.15 9.5 京都教育大学 331.5 7.0 2.11 0.0 京本芸繊維大学 403.5 9.0 2.23 0.0 大阪大学 6,175.0 146.0 2.36 0.0 大阪教育大学 566.0 16.0 2.83 0.0 兵庫教育大学 251.5 8.0 3.18 0.0 神戸大学 3,449.5 71.0 2.06 8.0 奈良教育大学 216.0 2.0 0.93 2.0 奈良女子大学 334.0 9.0 2.69 0.0 和歐山大学 407.5 7.5 1.84 1.5 鳥取大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 局最大学 1,776.5 40.0 2.25 0.0 岡山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 広島大学 3,035.5 63.5 2.09 <						
滋賀医科大学	豊橋技術科学大字					
遊賀医科大学 1,323.0 24.0 1.81 6.0 京都大学 6,683.5 143.5 2.15 9.5 京都教育大学 331.5 7.0 2.11 0.0 京都工芸繊維大学 403.5 9.0 2.23 0.0 大阪大学 6,175.0 146.0 2.36 0.0 大阪教育大学 566.0 16.0 2.83 0.0 兵庫教育大学 251.5 8.0 3.18 0.0 神戸大学 3,449.5 71.0 2.06 8.0 奈良教育大学 216.0 2.0 0.93 2.0 奈良教育大学 334.0 9.0 2.69 0.0 和歌山大学 407.5 7.5 7.5 14.5 鳥取大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 島根大学 1,776.5 40.0 2.25 0.0 岡山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 広島大学 3,035.5 63.5 2.09 5.5 注5® 山口大学 2,294.0 59.0 2.57 0.0 徳島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 香園大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 委媛大学 2,128.5 47.0 2.21 1.0 注5® 高知大学 3,480.0 10.0 2.87 0.0 九州大学 5,66.5 117.0 2.31 0.0 九州工業大学 5,66.5 117.0 2.31 0.0 上6衛大学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 東藤大学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 東藤大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 東藤大学 2,156.0 64.0 2.32 0.0						
京都大学 331.5 7.0 2.11 0.0 京都又書 403.5 9.0 2.11 0.0 京都又書 403.5 9.0 2.23 0.0 人						
京都教育大学 403.5 9.0 2.33 0.0 大阪大学 6,175.0 146.0 2.36 0.0 大阪大学 6,175.0 146.0 2.36 0.0 大阪教育大学 566.0 16.0 2.83 0.0 兵庫教育大学 251.5 8.0 3.18 0.0 海戸大学 3,449.5 71.0 2.06 8.0 奈良教育大学 3449.5 71.0 2.06 8.0 第6良女子大学 334.0 9.0 2.69 0.0 新取山大学 407.5 7.5 1.84 1.5 馬取大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 易根大学 1,776.5 40.0 2.25 0.0 阿山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 后上大学 3,035.5 63.5 2.09 5.5 註5® 山口大学 2,294.0 59.0 2.57 0.0 德島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 哪門教育大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 爱媛大学 2,108.6 43.0 2.33 0.0 爱媛大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 爱媛大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 和大州大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 和大州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 上标子学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 上标子学 1,887.5 45.0 2.37 0.0 上标子学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 上标子学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 上标子学 1,897.5 15.0 2.68 0.0 上标子学 1,897.5 15.0 2.68 0.0 上标子学 1,897.5 15.0 2.40 0.0 上标子学 1,897.5 15.0 2.41 0.0 上标子学 1,684.5 39.0 2.32 0.0						
京都工芸繊維大学 403.5 9.0 2.23 0.0 大阪大学 6,175.0 146.0 2.36 0.0 大阪教育大学 566.0 16.0 2.83 0.0 兵庫教育大学 251.5 8.0 3.18 0.0 神戸大学 3,449.5 71.0 2.06 8.0 奈良教育大学 216.0 2.0 0.93 2.0 奈良女子大学 334.0 9.0 2.69 0.0 和歌山大学 407.5 7.5 1.84 1.5 鳥眼大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 島根大学 1,776.5 40.0 2.25 0.0 個山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 広島大学 3,035.5 63.5 2.09 5.5 注5® 山口大学 2,294.0 59.0 2.57 0.0 徳島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 専門教育大学 270.0 6.0 2.22 0.0 香川大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 電房大学 1,69.0 39.0 2		,				
大阪大学 566.0 146.0 2.36 0.0 大阪教育大学 566.0 16.0 2.83 0.0 兵庫教育大学 251.5 8.0 3.18 0.0 神戸大学 3,449.5 71.0 2.06 8.0 奈良教育大学 216.0 2.0 0.93 2.0 奈良女子大学 334.0 9.0 2.69 0.0 和歌山大学 407.5 7.5 1.84 1.5 鳥取大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 局根大学 1,776.5 40.0 2.25 0.0 同山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 后肢大学 3,303.5 63.5 2.09 5.5 注58 山口大学 2,294.0 59.0 2.57 0.0 高島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 高島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 金島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 金島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 金島大学 1,684.5 47.0 2.21 1.0 注59 高知大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 在国教育大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 在国教育大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 在国教育大学 1,689.5 117.0 2.31 0.0 九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 先婚大学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 条据大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 条据大学 2,119.5 51.0 2.41 0.0 条法分大学 1,684.5 39.0 2.32 0.0						
大阪教育大学 566.0 16.0 2.83 0.0 兵庫教育大学 251.5 8.0 3.18 0.0 神戸大学 3,449.5 71.0 2.06 8.0 奈良教育大学 216.0 2.0 0.93 2.0 奈良女子大学 334.0 9.0 2.69 0.0 和歌山大学 407.5 7.5 1.84 1.5 鳥取大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 島根大学 1,776.5 40.0 2.25 0.0 岡山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 広島大学 3,035.5 63.5 2.09 5.5 注意® 山口大学 2,294.0 59.0 2.57 0.0 徳島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 鳴門教育大学 270.0 6.0 2.22 0.0 香川大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 愛媛大学 2,128.5 47.0 2.21 1.0 注意® 高加大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 福岡教育大学 348.0 10						
兵庫教育大学 251.5 8.0 3.18 0.0 神戸大学 3,449.5 71.0 2.06 8.0 奈良教育大学 216.0 2.0 0.93 2.0 奈良女子大学 334.0 9.0 2.69 0.0 和歌山大学 407.5 7.5 1.84 1.5 鳥取大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 島根大学 1,776.5 40.0 2.25 0.0 岡山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 広島大学 3,035.5 63.5 2.09 5.5 注意® 山口大学 2,294.0 59.0 2.57 0.0 徳島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 鳴門教育大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 愛媛大学 2,128.5 47.0 2.21 1.0 注意® 高知大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 福岡教育大学 348.0 10.0 2.87 0.0 九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 九州大学 5,065.5 <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>						
神戸大学 3,449.5 71.0 2.06 8.0 奈良教育大学 216.0 2.0 0.93 2.0 奈良女子大学 334.0 9.0 2.69 0.0 和歌山大学 407.5 7.5 1.84 1.5 鳥取大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 島根大学 1,776.5 40.0 2.25 0.0 岡山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 広島大学 3,035.5 63.5 2.09 5.5 注58 山口大学 2,294.0 59.0 2.57 0.0 徳島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 鳴門教育大学 270.0 6.0 2.22 0.0 香川大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 養媛大学 2,128.5 47.0 2.21 1.0 注5® 高知大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 福岡教育大学 348.0 10.0 2.87 0.0 九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 九州工業大学 560.5						
奈良教育大学 216.0 2.0 0.93 2.0 奈良女子大学 334.0 9.0 2.69 0.0 和歌山大学 407.5 7.5 1.84 1.5 鳥取大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 島根大学 1,776.5 40.0 2.25 0.0 岡山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 広島大学 3,035.5 63.5 2.09 5.5 註5® 山口大学 2,294.0 59.0 2.57 0.0 徳島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 鳴門教育大学 270.0 6.0 2.22 0.0 香川大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 愛媛大学 2,128.5 47.0 2.21 1.0 註5® 高知大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 福岡教育大学 348.0 10.0 2.87 0.0 九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 九州大学 5,066.5 15.0 2.68 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32						
和歌山大学 407.5 7.5 1.84 1.5 鳥取大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 島根大学 1,776.5 40.0 2.25 0.0 岡山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 広島大学 3,035.5 63.5 2.09 5.5 注8 山口大学 2,294.0 59.0 2.57 0.0 陽門教育大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 陽門教育大学 270.0 6.0 2.22 0.0 番川大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 愛媛大学 2,128.5 47.0 2.21 1.0 注5 第 高知大学 348.0 10.0 2.87 0.0 福岡教育大学 348.0 10.0 2.87 0.0 九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 九州大学 560.5 15.0 2.68 0.0 任賀大学 1,897.5 45.0 2.32 0.0 熊本大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 熊本大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 熊本大学 2,119.5 51.0 2.41 0.0 大分大学 1,684.5 39.0 2.32 0.0	奈良教育大学		2.0	0. 93	2.0	
鳥取大学 1,992.5 43.0 2.16 2.0 島根大学 1,776.5 40.0 2.25 0.0 岡山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 広島大学 3,035.5 63.5 2.09 5.5 註5® 山口大学 2,294.0 59.0 2.57 0.0 徳島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 鳴門教育大学 270.0 6.0 2.22 0.0 香川大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 愛媛大学 2,128.5 47.0 2.21 1.0 註5® 高知大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 1.0 2.87 0.0 0.0 福岡教育大学 348.0 10.0 2.87 0.0 0.0 1.17.0 2.31 0.0 0.0 九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 0.0 1.17.0 2.31 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	奈良女子大学	334.0	9.0	2.69	0.0	
島根大学 1,776.5 40.0 2.25 0.0 岡山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 広島大学 3,035.5 63.5 2.09 5.5 注58 山口大学 2,294.0 59.0 2.57 0.0 徳島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 鳴門教育大学 270.0 6.0 2.22 0.0 香川大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 愛媛大学 2,128.5 47.0 2.21 1.0 注5® 高知大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 福岡教育大学 348.0 10.0 2.87 0.0 九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 九州大学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 熊本大学 2,119.5 51.0 2.41 0.0 大分大学 1,684.5 39.0 2.32 0.0	和歌山大学	407. 5	7. 5	1.84	1. 5	
岡山大学 3,312.5 79.5 2.40 0.0 広島大学 3,035.5 63.5 2.09 5.5 注58 山口大学 2,294.0 59.0 2.57 0.0 徳島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 鳴門教育大学 270.0 6.0 2.22 0.0 香川大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 愛媛大学 2,128.5 47.0 2.21 1.0 注59 高知大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 0 福岡教育大学 348.0 10.0 2.87 0.0 九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 九州工業大学 560.5 15.0 2.68 0.0 佐賀大学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 熊本大学 2,119.5 51.0 2.41 0.0 大分大学 1,684.5 39.0 2.32 0.0						
広島大学 3,035.5 63.5 2.09 5.5 注5® 山口大学 2,294.0 59.0 2.57 0.0 徳島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 鳴門教育大学 270.0 6.0 2.22 0.0 香川大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 愛媛大学 2,128.5 47.0 2.21 1.0 注5⑨ 高知大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 0 福岡教育大学 348.0 10.0 2.87 0.0 九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 九州工業大学 560.5 15.0 2.68 0.0 佐賀大学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 熊本大学 2,119.5 51.0 2.41 0.0 大分大学 1,684.5 39.0 2.32 0.0						
山口大学 2,294.0 59.0 2.57 0.0 徳島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 鳴門教育大学 270.0 6.0 2.22 0.0 香川大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 愛媛大学 2,128.5 47.0 2.21 1.0 注5 ⁹ 高知大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 福岡教育大学 348.0 10.0 2.87 0.0 九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 九州工業大学 560.5 15.0 2.68 0.0 佐賀大学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 熊本大学 2,119.5 51.0 2.41 0.0 大分大学 1,684.5 39.0 2.32 0.0						
徳島大学 1,586.0 38.0 2.40 0.0 鳴門教育大学 270.0 6.0 2.22 0.0 香川大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 愛媛大学 2,128.5 47.0 2.21 1.0 注5⑨ 高知大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 福岡教育大学 348.0 10.0 2.87 0.0 九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 九州工業大学 560.5 15.0 2.68 0.0 佐賀大学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 熊本大学 2,119.5 51.0 2.41 0.0 大分大学 1,684.5 39.0 2.32 0.0						
鳴門教育大学 270.0 6.0 2.22 0.0 香川大学 1,846.0 43.0 2.33 0.0 愛媛大学 2,128.5 47.0 2.21 1.0 注5⑨ 高知大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 福岡教育大学 348.0 10.0 2.87 0.0 九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 九州工業大学 560.5 15.0 2.68 0.0 佐賀大学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 熊本大学 2,119.5 51.0 2.41 0.0 大分大学 1,684.5 39.0 2.32 0.0						
香川大学1,846.043.02.330.0愛媛大学2,128.547.02.211.0 注5⑨高知大学1,679.039.02.320.0福岡教育大学348.010.02.870.0九州大学5,066.5117.02.310.0九州工業大学560.515.02.680.0佐賀大学1,897.545.02.370.0長崎大学2,756.064.02.320.0熊本大学2,119.551.02.410.0大分大学1,684.539.02.320.0						
愛媛大学2,128.547.02.211.0注5⑨高知大学1,679.039.02.320.0福岡教育大学348.010.02.870.0九州大学5,066.5117.02.310.0九州工業大学560.515.02.680.0佐賀大学1,897.545.02.370.0長崎大学2,756.064.02.320.0熊本大学2,119.551.02.410.0大分大学1,684.539.02.320.0						
高知大学 1,679.0 39.0 2.32 0.0 福岡教育大学 348.0 10.0 2.87 0.0 九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 九州工業大学 560.5 15.0 2.68 0.0 佐賀大学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 熊本大学 2,119.5 51.0 2.41 0.0 大分大学 1,684.5 39.0 2.32 0.0						
福岡教育大学 348.0 10.0 2.87 0.0 九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 九州工業大学 560.5 15.0 2.68 0.0 佐賀大学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 熊本大学 2,119.5 51.0 2.41 0.0 大分大学 1,684.5 39.0 2.32 0.0						
九州大学 5,066.5 117.0 2.31 0.0 九州工業大学 560.5 15.0 2.68 0.0 佐賀大学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 熊本大学 2,119.5 51.0 2.41 0.0 大分大学 1,684.5 39.0 2.32 0.0						
九州工業大学 560.5 15.0 2.68 0.0 佐賀大学 1,897.5 45.0 2.37 0.0 長崎大学 2,756.0 64.0 2.32 0.0 熊本大学 2,119.5 51.0 2.41 0.0 大分大学 1,684.5 39.0 2.32 0.0						
佐賀大学1,897.545.02.370.0長崎大学2,756.064.02.320.0熊本大学2,119.551.02.410.0大分大学1,684.539.02.320.0		-				
長崎大学2,756.064.02.320.0熊本大学2,119.551.02.410.0大分大学1,684.539.02.320.0						
熊本大学2,119.551.02.410.0大分大学1,684.539.02.320.0		-				
大分大学 1,684.5 39.0 2.32 0.0		-		ł		
				1		
ロ門八丁 1,100.0 10.0 2.44 0.0	宮崎大学	1, 760. 5	43.0	2. 44	0.0	
鹿児島大学 2,417.5 63.0 2.61 0.0	鹿児島大学	2, 417. 5	63. 0	2.61	0.0	

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
鹿屋体育大学	117.5	3.0	2. 55	0.0	
琉球大学	2, 043. 5	51.0	2.50	0.0	
総合研究大学院大学	83. 5	1.0	1. 20	0.0	
政策研究大学院大学	129. 0	2. 0	1.55	0.0	
北陸先端科学技術大学院大学	230.0	5. 0	2. 17	0.0	
奈良先端技術大学院大学	409. 5	9.0	2. 20	0.0	
人間文化研究機構	574. 0	14. 0	2.44	0.0	
自然科学研究機構	1, 083. 5	26. 5	2.45	0.0	
高エネルギー加速器研究機構	987. 5	20.0	2.03	2.0	注5⑩
情報・システム研究機構	766. 5	15. 0	1. 96	2.0	
日本司法支援センター	1, 203. 5	28.0	2. 33	0.0	
日本私立学校振興・共済事業団	1,518.0	34.0	2. 24	0.0	
沖縄振興開発金融公庫	246. 0	7. 0	2.85	0.0	
国際協力銀行	589. 5	14. 0	2. 37	0.0	
日本政策金融公庫	7, 709. 0	192. 5	2.50	0.0	
日本年金機構	23, 396. 0	628. 0	2.68	0.0	
全国健康保険協会	5, 095. 0	136. 5	2.68	0.0	

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
 - 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントとし、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間障害者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
 - 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の労働者数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
 - したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
 - 4 これらの法人においては,労働者数が43.5人未満であり,障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に基づく障害者の雇用義務が発生していない。
 - 5① 国民生活センターにおいては、10月16日現在において、障害者の数3.5人、実雇用率2.06%、不足数0.0人となっている。
 - ② 国立公文書館においては、8月27日現在において、障害者の数3人、実雇用率2.46%、不足数0.0人となっている。
 - ③ 国立精神・神経医療研究センターにおいては、8月1日現在において、障害者の数20人、実雇用率2.34%、不足数0.0人となっている。
 - ④ 水産大学校においては、6月11日現在において、障害者の数3人、実雇用率2.22%、不足数0.0人となっている。
 - ⑤ 日本スポーツ振興センターにおいては、7月11日現在において、障害者の数15人、実雇用率2.50%、不足数0.0人となっている。
 - ⑥ 労働者健康福祉機構においては、11月1日現在において、障害者の数390人、実雇用率2.81%、不足数0.0人となっている。
 - ⑦ 東京医科歯科大学においては、10月1日現在において、障害者の数54人、実雇用率2.31%、不足数0.0人となっている。
 - ⑧ 広島大学においては、10月24日現在において、障害者の数69.5人、実雇用率2.29%、不足数0.0人となっている。
 - ⑨ 愛媛大学においては、10月31日現在において、障害者の数48人、実雇用率2.27%、不足数0.0人となっている。
 - ⑩ 高エネルギー加速器研究機構においては、10月1日現在において、障害者の数22人、実雇用率2.21%、不足数0.0人となっている。
 - 6 法人の掲載順は、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2による。